

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年6月28日
【事業年度】	第105期（自平成24年4月1日至平成25年3月31日）
【会社名】	トーヨーカネツ株式会社
【英訳名】	TOYO KANETSU K.K.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 水上 健
【本店の所在の場所】	東京都江東区東砂八丁目19番20号
【電話番号】	03(5857)3333(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 上席執行役員 管理本部長 藤吉 昭二
【最寄りの連絡場所】	東京都江東区東砂八丁目19番20号
【電話番号】	03(5857)3333(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 上席執行役員 管理本部長 藤吉 昭二
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第101期 平成21年3月	第102期 平成22年3月	第103期 平成23年3月	第104期 平成24年3月	第105期 平成25年3月
売上高(百万円)	47,661	50,446	48,718	40,733	45,503
経常利益(百万円)	2,058	3,782	2,305	1,432	2,745
当期純利益(百万円)	3,005	3,560	158	714	1,526
包括利益(百万円)	-	-	34	1,083	1,971
純資産額(百万円)	28,014	30,276	29,738	29,624	30,862
総資産額(百万円)	54,944	58,367	53,056	51,493	58,078
1株当たり純資産額(円)	222.09	250.39	246.04	244.77	257.71
1株当たり当期純利益金額 (円)	22.99	28.75	1.31	5.93	12.53
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	50.8	51.7	55.8	57.3	52.9
自己資本利益率(%)	10.6	12.3	0.5	2.4	5.0
株価収益率(倍)	6.7	6.6	161.5	30.9	27.6
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	521	6,379	6,401	5,236	4,154
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	333	198	1,058	554	1,198
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	684	3,297	3,379	2,327	2,274
現金及び現金同等物の期末残 高(百万円)	6,864	9,802	11,580	13,953	15,082
従業員数 (外、平均臨時雇用人員)(人)	629 (391)	631 (347)	678 (415)	694 (351)	787 (616)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第101期 平成21年3月	第102期 平成22年3月	第103期 平成23年3月	第104期 平成24年3月	第105期 平成25年3月
売上高(百万円)	30,635	27,416	29,837	27,872	26,351
経常利益(百万円)	2,336	2,359	2,934	2,142	2,138
当期純利益(百万円)	3,544	2,105	1,412	1,748	1,341
資本金(百万円)	18,580	18,580	18,580	18,580	18,580
発行済株式総数(株)	138,730,741	138,730,741	138,730,741	138,730,741	138,730,741
純資産額(百万円)	26,089	26,699	27,386	28,999	30,066
総資産額(百万円)	43,935	46,089	46,103	47,022	50,516
1株当たり純資産額(円)	207.21	221.30	227.08	240.47	252.35
1株当たり配当額(うち1株 当たり中間配当額)(円)	4.0 (-)	4.0 (-)	5.0 (-)	4.0 (-)	4.0 (-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	27.08	16.98	11.71	14.50	11.00
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	59.4	57.9	59.4	61.7	59.5
自己資本利益率(%)	13.5	8.0	5.2	6.2	4.5
株価収益率(倍)	5.7	11.1	18.1	12.6	31.4
配当性向(%)	14.8	23.6	42.7	27.6	36.4
従業員数 (外、平均臨時雇用人員)(人)	201 (31)	226 (48)	245 (44)	256 (45)	252 (64)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第103期の1株当たり配当額には、創立70周年記念配当1円を含んでおります。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

年月	沿革
昭和16年5月	当社は、昭和16年5月16日、資本金180千円をもって工業窯炉の設計・製作、施工を目的として設立された（社名、東洋火熱工業株式会社）。
昭和25年2月	全溶接タンクの製造を開始。
昭和27年11月	横浜工場開設。
昭和31年3月	横浜工場をコンベヤ専門工場として設備改良。
昭和34年10月	東京証券業協会店頭売買登録銘柄となる。
昭和36年10月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場。
昭和44年11月	商号を変更し、トーヨーカネツ株式会社となる。
昭和45年2月	東京証券取引所市場第一部に株式を上場。
昭和45年4月	大阪・名古屋両証券取引所市場第一部に株式を上場。
昭和46年3月	千葉県木更津市にタンク専門の千葉工場（現・千葉事業所）を開設。
昭和49年9月	貯蔵タンク製造の海外拠点として、インドネシア国にトーヨーカネツインドネシア社を設立（現・連結子会社）。
昭和54年12月	関西地区における営業活動推進のため、大阪営業所を開設。
平成4年4月	物流システム機器のアフターサービス及びメンテナンスを目的として、神奈川県横浜市戸塚区（現・中区）にティ・ケイ・ケイ・サービスシステム株式会社（現・ケイ・テクノ株式会社）を設立（現・連結子会社）。
	マレーシア国における貯蔵タンク・空港搬送システムの事業拠点として、トーヨーカネツマレーシア社を設立（現・連結子会社）。
平成6年6月	国内タンクメーカーで初めてISO（国際標準化機構）9001の認証を取得。
平成11年5月	物流システム事業においても、ISO9001の認証を取得。
平成13年4月	物流システム事業の効率化を図るため、ティ・ケイ・ケイ・サービスシステム株式会社（旧・連結子会社）と株式会社ケーアール総研（旧・関連会社）が合併し、ケイ・テクノ株式会社を設立（現・連結子会社）。
平成14年10月	当社の物流システム事業を新設分割（物的分割）により分社し、東京都江東区にトーヨーカネツソリューションズ株式会社を設立（現・連結子会社）。
平成18年3月	トーヨーカネツソリューションズ株式会社において、ISO14001の認証を取得。
平成18年4月	トーヨーカネツインドネシア社において、ISO9001の認証を取得。
平成24年3月	ISO14001の認証を取得。

3【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社10社で構成され、機械・プラント、物流システム及び建築事業の企画、設計、製作、施工、販売を主体とし、各事業に関連するリース、保守・メンテナンスなどの事業活動を展開しております。また、その他に不動産管理・賃貸、産業用設備機材の製造・販売並びにその他のサービス等の事業も営んでおります。

当社グループの事業における位置付けは次の通りであります。

なお、次の3事業は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

機械・プラント事業

当社が製造・販売するほか、インドネシア国においては子会社のトーヨーカネツインドネシア社、マレーシア国においては子会社のトーヨーカネツマレーシア社、シンガポール国においては子会社のトーヨーカネツシンガポール社、中東地域においては子会社のアル・ガリーラエンジニアリングアンドコンストラクション社、北米地域においては子会社のティーケーケー - ユーエスエー社が、製造・販売しております。

物流システム事業

子会社のトーヨーカネツ ソリューションズ(株)が製造・販売しているほか、マレーシア国においては子会社のトーヨーカネツマレーシア社が製造・販売しております。

当社及びトーヨーカネツ ソリューションズ(株)が納入した物流システム機器のメンテナンス等については、子会社のケイ・テクノ(株)が行っております。

建築事業

当社が製造・販売しております。

その他

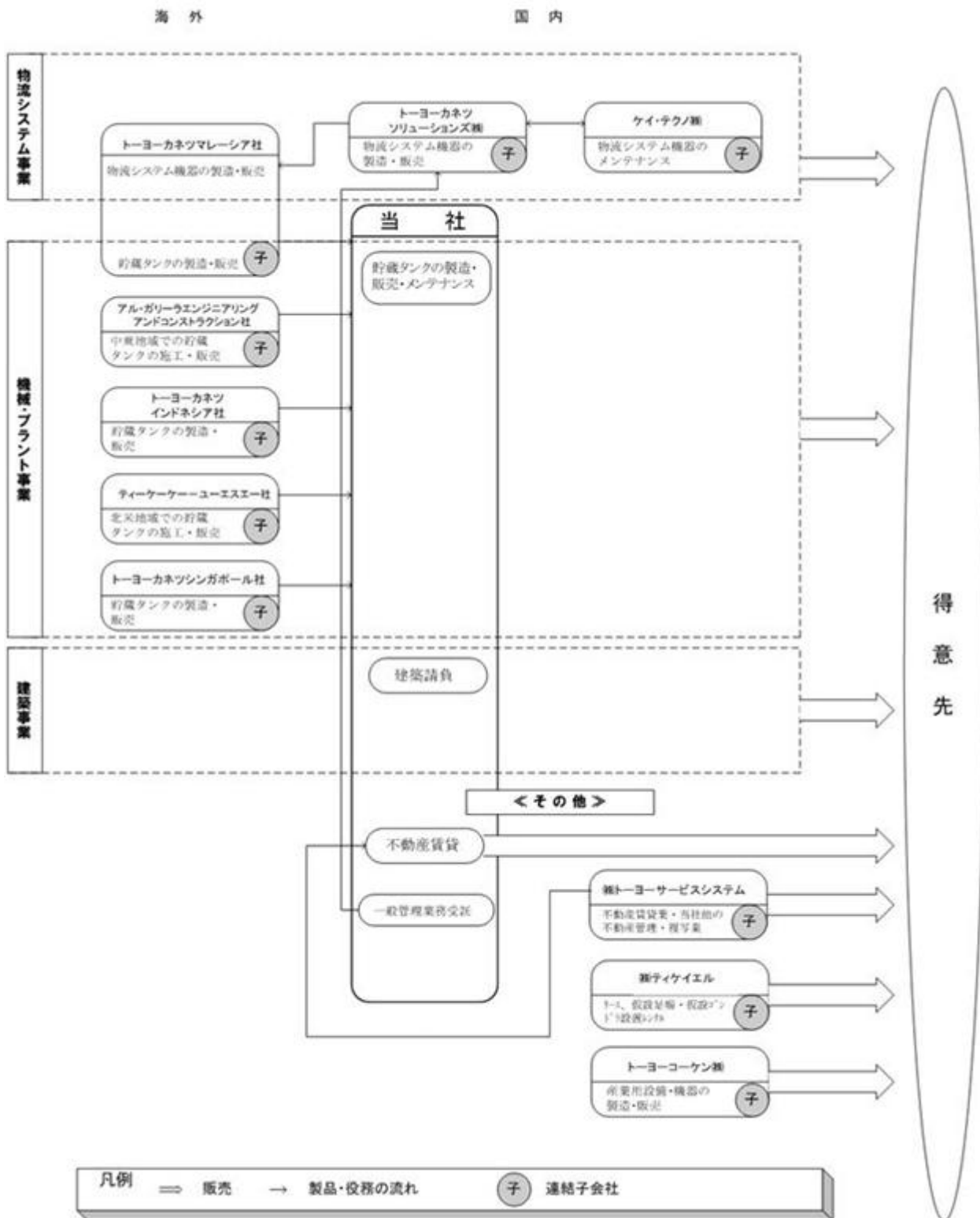
不動産の賃貸・管理は、当社が行うほか、子会社の(株)トーヨーサービスシステムが行っております。

物流システム機器並びに貯蔵タンクの製造設備及び事務用機器の一部については、子会社の(株)ティケイエルが、当社をはじめ国内の関係会社各社他とリース契約を結んでおります。また、(株)ティケイエルは、当社製品の一部をリース用資産として仕入れております。

産業用設備機器の製造・販売は、子会社のトーヨーコーケン(株)が製造・販売しております。

複写・印刷業及び事務用品・機器の販売は、子会社の(株)トーヨーサービスシステムが行っております。

事業の系統図は以下の通りであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の所有 又は被所有 割合 (%)	関係内容
(連結子会社) トーヨーカネツ ソ リューションズ(株) (注)4	東京都江東区	400	物流システム 事業	100.0	役員の兼任あり。 資金の貸付あり。
ケイ・テクノ(株)	神奈川県横浜市中区	60	物流システム 事業	100.0 (100.0)	当社が納入した製品メン テナンス等を行って おります。 資金の貸付あり。
トーヨーコーケン(株) (注)3	山梨県南アルプス 市	90	その他	100.0	役員の兼任あり。 資金の貸付あり。
(株)ティケイエル	東京都江東区	10	その他	100.0	当社に対し製造設備及 び事務用機器の一部を 賃貸しております。 資金の貸付あり。
(株)トーヨーサービスシ ステム	東京都江東区	60	その他	100.0	当社不動産の管理・賃 貸を行っております。 資金の貸付あり。
トーヨーカネツインドネ シア社	インドネシア国 ジャカルタ	千米ドル 2,000	機械・プラン ト事業	100.0 (5.0)	当社製品を製造・販売 しております。 役員の兼任あり。 資金の貸付あり。
アル・ガリーラエンジニ アリングアンドコンスト ラクション社	オマーン国 マスカット	千オマーン リアル 150	機械・プラン ト事業	65.0	当社製品を施工・販売 しております。 資金の貸付あり。 清算中。
ティーケーケー - ユーエ スエー社	アメリカ合衆国 テキサス州	千米ドル 10	機械・プラン ト事業	100.0	当社製品を施工・販売 しております。
トーヨーカネツシンガ ポール社	シンガポール国 シンガポール市	千シンガ ポールドル 500	機械・プラン ト事業	100.0	当社製品を施工・販売 しております。
トーヨーカネツマレーシ ア社	マレーシア国 ピンツル	千マレーシ アリング 2,000	物流システム 事業 機械・プラン ト事業	49.0	当社製品を製造・販売 しております。

(注)1. 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数となっております。

3. トーヨーコーケン(株)は、平成24年4月1日付の株式交換により、当社が同社の全株式を取得した結果、同社は当社の完全子会社となりました。

4. トーヨーカネツ ソリューションズ(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	11,042百万円
	経常利益	146百万円
	当期純利益	151百万円
	純資産額	470百万円
	総資産額	7,233百万円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成25年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
機械・プラント事業	322 (539)
物流システム事業	295 (36)
建築事業	14 (6)
報告セグメント計	631 (581)
その他	113 (34)
全社(共通)	43 (1)
合計	787 (616)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(季節工、人材会社からの派遣社員を含む)は()内に当連結会計年度の平均人員を外数で記載しております。
2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。
3. その他における従業員の一部は、全社(共通)のセグメントを兼務しております。
4. 前連結会計年度に比べ臨時雇用者数が265名増加していますが、主な要因は、トーヨーカネツインドネシア社工場の繁忙によるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成25年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
252 (64)	44.2	18.8	5,964,333

セグメントの名称	従業員数(人)
機械・プラント事業	192 (57)
建築事業	14 (6)
報告セグメント計	206 (63)
その他	3 (-)
全社(共通)	43 (1)
合計	252 (64)

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者は除く)であり、臨時雇用者数(季節工、人材会社からの派遣社員を含む)は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。
4. その他における従業員は、全社(共通)のセグメントを兼務しております。

(3) 労働組合の状況

当社グループの従業員は、提出会社の一部少数従業員を除き、労働組合を結成しておりません。

上記提出会社の一部少数従業員が組織する労働組合の組合員数は、平成25年3月31日現在10人であり、労使関係は良好です。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における我が国経済は、前半は海外経済の減速等によりマイナス成長が続いたものの、政権交代を契機として円安・株高が急速に進行し、企業の景況感や個人の消費マインドの持ち直しが鮮明となりました。しかしながら、世界経済を巡る不確実性は引き続き大きく、依然として予断を許さない状況にあります。

機械・プラント事業では、中国、インド等新興国の成長や世界的な人口増加によるエネルギー需要の拡大に伴い、発電所、ガス供給設備、及び製油所等のエネルギー関連プロジェクトが多数計画されるようになりました。特に、原油価格の高騰やCO₂削減対策としてのガス需要の増加によるLNGの受け入れ、払い出し用の貯蔵設備計画が引き続き活況となっております。また国内においてもLNG需要の増大により、LNG受入基地の新增設計画が進行しております。物流システム事業では、少子高齢化の進行やライフスタイルの変化をはじめインターネットの利便性向上等により通販やネットスーパー市場の成長が著しく、物流システムの需要は回復傾向にあります。また、航空便数の増加やLCC（ローコストキャリア：格安航空会社）に対応したターミナルの整備・更新工事の計画が複数進行しているものの、競争環境、とりわけ価格競争が一段と厳しくなっております。

このような事業環境下、機械・プラント事業が概ね堅調に推移したことに加え、物流システム事業の業績が改善したことにより、当連結会計年度の売上高は455億3百万円（前連結会計年度比11.7%増）、営業利益は22億71百万円（同54.2%増）、経常利益は27億45百万円（同91.6%増）、当期純利益は15億26百万円（同113.8%増）と増収増益となりました。また、受注高につきましては、364億29百万円（同5.9%減）となりました。

セグメントの業績は次の通りであります。

機械・プラント事業

CO₂排出量抑制効果のあるLNG取引が増大しており、LNGの輸出国、輸入国共に貯蔵設備を含むLNGプラントが多数計画されております。当社では、豊富な実績と国際競争力の強みを活かし、東南アジア地域におけるLNGタンクをはじめ、各種タンクを受注しました。またメンテナンス市場では、消防法の一部改正による浮屋根式貯槽の改修工事など、安定した仕事量を確保しております。

この結果、当事業の売上高は240億26百万円（前連結会計年度比1.7%増）、営業利益は17億70百万円（同9.5%減）、受注高は177億86百万円（同26.6%減）となりました。

物流システム事業

流通市場における厳しい競争環境は継続しておりますが、ネット通販、流通業向けのケース自動保管システム「マルチシャトル」が受注、売上に大きく貢献し、経費削減、業務効率化等の効果もあり、黒字転換を果たしました。また、受注は空港手荷物搬送設備の大型案件や生協の新設・リプレース案件を中心に前年同期比大幅増となりました。また、メンテナンス部門については業容拡大に注力し、売上・利益とも堅調に推移しております。

この結果、当事業の売上高は149億66百万円（前連結会計年度比28.8%増）、営業利益は2億31百万円（前連結会計年度は営業損失7億28百万円）、受注高は168億23百万円（同37.9%増）となりました。

建築事業

主力であった賃貸用共同住宅分野から福祉関連施設等の一般建築分野へのシフトは順調に進んでおりますが、東日本大震災後の建築資材と労務の不足による工事原価の上昇等により、採算面では厳しい状況が続いております。

この結果、当事業の売上高は19億18百万円（前連結会計年度比42.5%減）、営業損失は24百万円（前連結会計年度は営業利益14百万円）、受注高は18億20百万円（同20.9%減）となりました。

その他

第1四半期連結会計期間よりトーヨーコーケン(株)が連結子会社になったことにより、上記に属さないその他の売上高は45億92百万円（前連結会計年度比114.0%増）、営業利益は5億75百万円（同17.1%増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度と比べて11億29百万円増加し、150億82百万円になりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は41億54百万円（前連結会計年度は52億36百万円の収入）になりました。主な要因は、税金等調整前当期純利益の計上27億27百万円、たな卸資産の増加16億95百万円、仕入債務の増加9億64百万円、前受金の増加27億28百万円、法人税等の支払額13億50百万円等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に用いた資金は11億98百万円（前連結会計年度は5億54百万円の支出）になりました。主な要因は、固定資産の取得による支出6億42百万円、投資有価証券の取得による支出14億11百万円、投資有価証券の売却による収入3億53百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入4億39百万円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動に用いた資金は22億74百万円（前連結会計年度は23億27百万円の支出）になりました。主な要因は、短期借入金の減少額8億99百万円、長期借入れによる収入5億円、長期借入金の返済による支出5億91百万円、配当金の支払い4億79百万円、自己株式の取得による支出8億4百万円によるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 受注状況

当連結会計年度における各事業の受注状況を示すと、次の通りであります。

なお一部の見込生産を除き、受注生産を行っております。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
機械・プラント事業	17,786	73.4	38,143	85.9
物流システム事業	16,823	137.9	7,578	132.4
建築事業	1,820	79.1	736	88.3
合計	36,429	94.1	46,459	91.2

(2) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメント毎に示すと、次の通りであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
機械・プラント事業	24,026	101.7
物流システム事業	14,966	128.8
建築事業	1,918	57.5
報告セグメント計	40,910	106.0
その他	4,592	214.0
合計	45,503	111.7

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 最近2連結会計年度における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次の通りであります。

相手先	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)		当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
バクテル社	6,225	15.3	6,887	15.1

3. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「安定した収益体質を有する企業グループの確立」をグループ経営ビジョンとし、「様々な産業分野において最適な製品（システム）とサービスを提供することにより、顧客の満足と信頼を得るとともに、社会に貢献する」ことを基本方針としております。

この方針のもと、「株主」「顧客・取引先」「社員」等全てのステークホルダーの視点に立った経営を行い、グループ企業価値の最大化を目指しております。

(2) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

当社グループは、上記経営ビジョンの実現に向け、グループ中期経営計画（2013～2015年度）を策定しました。本計画では、「顧客の信頼を基本として、安定した受注・売上・利益の確保」を図るため、次の3つの重点方針に取り組むこととしております。

新設・メンテナンス両分野の営業力・提案力の強化
 人材力・技術力の向上と信頼性の高い製品・サービスの提供
 協業等の推進による機能の強化と総合力の向上

なお、主力事業の重点施策・対処すべき課題は、以下の通りであります。

・機械・プラント事業

CO₂削減効果のあるクリーンエネルギーとして需要旺盛なLNGタンク新設案件や消防法改正に伴う耐震対策としての浮屋根改修工事案件を中心に、以下の5項目に取り組むことにより、受注済案件の適切な遂行と新規受注の安定確保に努めてまいります。

営業力の強化と受注スキームの最適化
 品質・コスト・納期管理の更なる進化
 コスト競争力の強化に資する設計・加工・工法の技術開発
 現場教育と技術・技能の継承によるプロ人材の早期育成
 協業等を活用した営業・技術・生産・施工機能の補完・強化

・物流システム事業

事業の中核をなす生協、空港、卸・小売・量販などの既存市場に加え、成長著しいネット通販市場などの新設及びメンテナンス案件を中心に、以下の6項目に取り組むことにより、ハイレベルの顧客ニーズに対応した製品・サービスを提供し、安定的に黒字を確保できる事業構造の定着を図ってまいります。

メンテナンス子会社との一体経営による総合力の発揮
 成長市場を見据えた戦略的技術開発と魅力ある製品の投入
 成長市場をターゲットとしたマーケティング及び提案力の強化
 協業等を活用した営業活動の推進・強化
 設計・生産調達改革とプロジェクト対応力の向上
 成長を支える人材力の底上げと基礎技術・スキルの向上

なお、グループ中期経営計画（2013～2015年度）の連結業績目標は、計画期間（3カ年）の平均値をもって設定しており、その詳細は、以下の通りであります。

連結業績目標	2013～2015年度 3カ年平均値
売上高	440億円
営業利益	23億円
営業利益率	5.2%
経常利益	25億円
当期純利益	15億円

(3) 企業再編等の状況

当社は、平成24年4月1日に株式交換により持分法適用関連会社のトーヨーコーケン(株)を完全子会社としました。これにより当社は、同社の意思決定の迅速化や機動的な企業経営の確保、グループの経営資源の共有化などにより、グループ総合力を一層強化し、グループ企業価値の更なる向上を図ってまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

(1) 国際的活動及び海外進出に潜在するリスク

当社グループでは、機械・プラント事業を中心に海外でも事業を展開しております。また、当社子会社がインドネシアにおいてタンク材料の加工を行っております。これらの海外事業には以下に掲げるようなリスクが内在しており、業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

- 法律又は規制の予期せぬ変更
- 政治経済の不安定性
- 人材確保の困難性
- 不利な税制改正
- テロ、戦争、その他の要因による社会的混乱

(2) 為替レートの変動

当社グループの事業活動には、外国における製品の生産、資材の販売、建設工事等が含まれております。売上、費用、資産を含む外国通貨建ての項目は、連結財務諸表作成のために円換算されております。換算時の為替レートにより、円換算後の価値が影響を受ける可能性があります。受払いの大半は米ドルあるいはユーロ建てとなっており、最終的には円高になると当社グループの事業に悪影響を及ぼし、円安は好影響をもたらします。

当社グループでは、海外生産拠点の活用や原材料の海外調達等の構造的対応を図るとともに、為替先物予約・オプション等の機動的な活用により、為替レートの変動による悪影響を最小限に止める努力をしております。しかしながら、予想外の変動が生じた場合には、業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) プロジェクトの遂行

顧客の理由でプロジェクト計画が中止又は延期並びに内容の変更などが発生することにより、当社グループの業績に悪影響を及ぼす場合があります。また一括請負契約の形態を取り、経済情勢の急激な変化による資機材価格、輸送費、工事費等の予想外の高騰、自然災害、疾病の発生、及び重大な事故などが発生した場合には、プロジェクトの採算が悪化し、業績に悪影響を与える可能性があります。

(4) 受注競争の激化

当社グループの主要事業は何れも受注型産業であり、厳しい受注競争に晒されております。場合によっては、採算度外視で価格競争を挑んでくる競合先が現れることも予想されます。当社グループでは、あらゆるコストの削減を進め、価格競争力の強化に努めておりますが、これら採算面での不合理な下方圧力に直面した場合には、業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 災害の発生

当社グループでは、火災や地震、大規模な自然災害等の発生に備え、日常点検や訓練、連絡体制の整備をはじめ事業継続に必要な対策を講じておりますが、これら災害により深刻な物的・人的被害を受けた場合、直接的・間接的損害や復旧費用などが多額となり、業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

物流システムは企業戦略上最重要課題として認識されており、各企業の注目度も極めて高いものがあります。当社グループでは、物流システムを事業のひとつの重要な柱としてとらえており、研究開発活動にも力を注いでおります。

現在、研究開発は子会社のトーヨーカネツ ソリューションズ㈱の開発部で進められており、新たなユーザニーズを掘り起こした各種物流機器の開発及びそれらを有機的に統合するソフトウェア技術の開発、また、従来から保有している機器についても、より一層のコストダウンと機能向上に努めております。なお、機械・プラント事業、建築事業、その他においては、特定のセグメントに関連付けることが困難であり、また、金額的にも影響が少ないことから、物流システム事業を中心に記載しております。

当連結会計年度の主な研究開発は次の通りであります。研究開発活動として、研究開発関連の人件費56百万円を含む144百万円を、当連結会計年度に投入しました。

研究開発の方針については、以下の通り取り組むこととしております。

1．基本フレームワーク

お客様のニーズに対応した最適なソリューションを提供するため、将来の更なる事業発展を目指し、研究開発を推進していくこととしております。

マルチシャトル、ソータ、ピッキングシステム及びコンベヤを組み込んだシステムを更に高度化し、他社に勝る技術力の基盤を構築します。

2．研究開発状況と成果

(1) ポジソータについては、その機能は、市場で高く評価されているものの、ユーザからは、より高い機能を目指すことが要望されております。

中でも、今年度は液体を扱うユーザでは運用途中で、ピン等から漏れた液がソータ上で固着、或いは粘着して部品の作動を阻害する現象が多く、部品の損傷等の発生もあり、その対策が課題となっていました。この対策として損傷・抵抗検出装置を開発し、対象ユーザに納入して良好な結果を得ましたので、標準製品としました。

その他、ニーズとして、より高能力、かつ装置の不良等の発生しにくいソータが求められてきております。新たな方式による機器の開発・研究を続け、幾つかの検討方式の内、一つの解決を得ております。

(2) 低能力低価格ソータについてのニーズが高まっております。従来の分岐装置を改良した低価格高速ナローベルトソータを開発し複数のユーザに納入し、好評を博しております。

その他、上記マルチシャトルシステムの納入に伴い、より安価・簡便に運用できるソータを開発し実用化しました。

(3) ピッキングシステムについては、能力に対するニーズは飽和状態になってきており、新たな機能、発想が必要になってきています。このニーズに対応する製品として“SPD - - SP”を開発しました。

(4) マルチシャトルシステムについては、ネット通販業界を中心にニーズは大きく、また、他業種においても潜在的ニーズの顕在化が期待されます。一昨年前から納めて来たネット通販、金融関連業界の複数ユーザに納めたシステムで、想定より早い機器・部品の疲労損傷等が発生することが分かり、その対策・改善をユーザと共に行いました。

そして、他業種においても潜在的ニーズの顕在化が期待されますことから、より汎用性をもつことができる様、対策・改善を行っております。

(5) 空港向けベルトコンベヤの2方向振り分け装置を開発し、標準製品としました。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

資産

当連結会計年度末の総資産額は580億78百万円と、前連結会計年度末と比較して65億85百万円増加しております。この増加は主に、物流システム事業の売上増等により受取手形及び売掛金が16億14百万円増加したこと、機械・プラント事業の仕掛工事の増加等により仕掛品が14億97百万円増加したこと、トーヨーコーケン株式会社が連結子会社になったこと等により有形固定資産が10億76百万円増加したこと及び株式相場の上昇による保有有価証券の値上がり等により投資有価証券が11億36百万円増加したことによるものです。

負債

当連結会計年度末の負債の額は272億16百万円と、前連結会計年度末と比較して53億47百万円増加しております。この増加は主に、物流システム事業の売上増に伴う仕入債務の増加等により未払費用が12億16百万円増加したこと、主に機械プラント事業において仕掛工事の増加等により前受金が27億74百万円増加したことによるものです。

純資産

当連結会計年度末の純資産の額は308億62百万円と、前連結会計年度末と比較して12億37百万円増加しました。この増加は主に、当期純利益の計上等により利益剰余金が9億85百万円増加したこと及び株式相場の上昇による保有有価証券の値上がり等によりその他有価証券評価差額金が4億58百万円増加したことによるものです。

(2) 経営成績の分析

経営成績の分析については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要」に記載の通りであります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

キャッシュ・フローの状況の分析については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要」に記載の通りであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、当連結会計年度において特記すべき新規の設備投資は行っておりません。
 なお、当連結会計年度の、トーヨーコーケン(株)の連結子会社化により、固定資産が増加しております。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次の通りであります。

(1) 提出会社

(平成25年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
千葉事業所 (千葉県木更津市)	機械・プラント事業 物流システム事業 建築事業 その他	各種タンク部材 製造設備、各種 研究開発施設設 備	715	132	5,563 (161,837)	16	6,428	11
本社 (東京都江東区)	機械・プラント事業 物流システム事業 建築事業 その他	その他設備	657	2	1,326 (5,823)	51	2,037	241 (40)

(2) 国内子会社

(平成25年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
トーヨーコーケ ン株式会社	山梨事業所 (山梨県南 アルプス 市)	その他	販売設備 開発研究設備 機械器具生産 設備	105	8	513 (30,804)	6	633	47

(3) 在外子会社

(平成25年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
トーヨーカネツ インドネシア社	バタム工場 (インドネ シア国バタ ム島)	機械・プラ ント事業	各種タンク 製造設備	137	104	508 (111,000)	28	779	124 (477)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品並びに建設仮勘定の合計であります。

なお、上記金額には消費税等は含まれておりません。

2. 現在休止中の主要な設備はありません。

3. 臨時従業員数は()内に当連結会計年度の平均人員を外数で記載しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、特記すべき重要な設備の新設、除却等は計画しておりません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	297,000,000
計	297,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成25年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成25年6月28日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	138,730,741	同左	(株)東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 1,000株
計	138,730,741	同左	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成16年6月29日 (注)	-	138,730,741	-	18,580	1,960	1,102

(注)上記の減少は、欠損てん補による取崩であります。

(6)【所有者別状況】

平成25年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							計	単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	32	53	135	85	7	12,997	13,309	-
所有株式数 (単元)	-	31,501	5,436	20,478	6,155	10	74,050	137,630	1,100,741
所有株式数の 割合(%)	-	22.89	3.95	14.88	4.47	0.01	53.80	100.00	-

(注)1.自己株式19,584,163株は、「個人その他」に19,584単元及び「単元未満株式の状況」に163株を含めて記載しております。

2.「その他の法人」の中には、証券保管振替機構名義の株式が12単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成25年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町二丁目2番1号	5,881	4.23
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	4,604	3.31
株式会社レオパレス21	東京都中野区本町二丁目54番11号	4,231	3.05
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番10号	3,249	2.34
市原 健太郎	神奈川県中郡大磯町	2,917	2.10
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	2,829	2.03
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	2,489	1.79
大栄不動産株式会社	東京都中央区日本橋室町一丁目1番8号	2,125	1.53
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町一丁目1番5号	1,539	1.10
株式会社メタルワン	東京都港区芝三丁目23番1号	1,539	1.10
計	-	31,406	22.63

(注) 上記のほか、自己株式が19,584千株あります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 19,584,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 118,046,000	118,046	-
単元未満株式	普通株式 1,100,741	-	-
発行済株式総数	138,730,741	-	-
総株主の議決権	-	118,046	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が12,000株(議決権の数12個)含まれております。

【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
トーヨーカネツ株式会社	東京都江東区東砂八丁目19番20号	19,584,000	-	19,584,000	14.11
計	-	19,584,000	-	19,584,000	14.11

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得、会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第9号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式	100	0
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 平成24年4月1日を効力発生日とする当社とトーヨーコーケン(株)との株式交換により発生した1株に満たない端数の処理について、会社法第234条の規定に基づく自己株式の買取りを行ったものです。

(取締役会決議日：平成24年4月24日)

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
取締役会(平成24年11月7日)での決議状況 (取得期間 平成24年11月8日～平成25年3月21日)	5,000,000	800
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	4,474,000	799
残存決議株式の総数及び価額の総額	526,000	0
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	10.5	0.0
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	10.5	0.0

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式	17,906	4
当期間における取得自己株式	9,040	3

(注) 当期間における取得自己株式には、平成25年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(百万円)	株式数(株)	処分価額の総額(百万円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	3,045,000	626	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	19,584,163	-	19,593,203	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成25年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主各位に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして位置付けております。配当につきましては、安定的かつ継続的に行うとの基本方針のもと、当該事業年度の業績だけでなく、中期的な業績見通しや財務状況等を総合的に勘案し、適切な配当額を決定することとしております。さらに、長期的な視点での株主還元策として、自己株式の取得にも弾力的に対応する考えであります。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき1株当たり4円の配当を実施することを決定しました。この結果、当事業年度の配当性向は36.4%となりました。

内部留保資金につきましては、財務体質の更なる強化、また、企業価値の一層の向上のために充当し、より安定的な経営基盤を実現するよう、有効に活用していく所存であります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下の通りであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成25年6月27日 定時株主総会決議	476	4

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第101期	第102期	第103期	第104期	第105期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
最高(円)	248	208	235	222	426
最低(円)	88	142	113	128	143

(注) 最高・最低株価は、(株)東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年10月	11月	12月	平成25年1月	2月	3月
最高(円)	160	187	187	211	297	426
最低(円)	147	155	177	179	193	272

(注) 最高・最低株価は、(株)東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 取締役社長	-	水上 健	昭和24年9月9日生	昭和47年4月 当社入社 平成11年4月 当社建築統括部長 平成12年7月 当社執行役員建築統括部長 平成13年6月 当社取締役、機械・プラント事 業部長兼建築事業部長 平成15年4月 当社代表取締役常務、機械・プ ラント事業部長兼建築事業部 長 平成19年6月 当社代表取締役副社長、機械・ プラント事業部長兼建築事業 部長 平成20年4月 当社代表取締役社長(現任)	(注)3	121
常務取締役	機械・プラ ント事業部長	島崎 真次	昭和24年9月28日生	昭和47年4月 当社入社 平成9年4月 当社機械・プラント事業部営 業部長 平成12年7月 当社執行役員営業統括部副統 括部長 平成15年7月 当社上席執行役員機械・プラ ント事業部副事業部長 平成17年6月 当社取締役、上席執行役員機械 ・プラント事業部副事業部長 平成19年10月 当社常務取締役、機械・プラ ント事業部長(現任)	(注)3	97
取締役	上席執行役員 機械・プラ ント事業部副事 業部長兼業務 部長	有田 貞雄	昭和27年3月26日生	昭和50年4月 当社入社 平成12年7月 当社業務統括部業務部長 平成14年7月 当社執行役員管理本部業務部 長 平成15年6月 当社取締役、社長室長 平成19年10月 当社取締役、上席執行役員社長 室長兼機械・プラント事業部 副事業部長 平成21年4月 当社取締役、上席執行役員管理 本部長兼機械・プラント事業 部副事業部長 平成21年10月 当社取締役、上席執行役員機械 ・プラント事業部副事業部長 平成22年4月 当社取締役、上席執行役員機械 ・プラント事業部副事業部長 兼業務部長(現任)	(注)3	38
取締役	-	柳川 徹	昭和28年2月26日生	昭和50年4月 当社入社 平成10年4月 当社営業統括部機械・プラ ント営業部長 平成12年7月 当社執行役員営業統括部機械 ・プラント営業部長 平成15年7月 当社上席執行役員機械・プラ ント事業部副事業部長 平成17年6月 当社取締役、上席執行役員機械 ・プラント事業部副事業部長 平成20年4月 当社取締役、トーヨーカネツ ソリューションズ㈱代表取締 役社長(現任)	(注)3	60

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	上席執行役員 管理本部長兼 総務・人事部 長兼千葉事業 所長	藤吉 昭二	昭和28年6月10日生	昭和51年4月 当社入社 平成14年12月 当社執行役員財務担当部長 平成15年6月 トーヨーケーケン(株)取締役 平成15年7月 当社執行役員経理部長 平成17年7月 当社上席執行役員経理部長 平成20年6月 当社取締役、上席執行役員経理 部長 平成21年4月 当社取締役、上席執行役員管理 本部副本部長兼経理部長 平成21年10月 当社取締役、上席執行役員管理 本部長兼経理部長 平成24年4月 当社取締役、上席執行役員管理 本部長兼総務・人事部長兼千 葉事業所長(現任) 平成25年4月 トーヨーケーケン(株)代表取締 役社長(現任)	(注)3	44
取締役	上席執行役員 機械・プラ ント事業部副事 業部長	下前 功	昭和29年12月30日生	昭和50年4月 当社入社 平成17年4月 当社機械・プラント事業部メ ンテナンス部長 平成19年6月 当社執行役員機械・プラント 事業部メンテナンス部長 平成21年7月 当社上席執行役員機械・プラ ント事業部副事業部長 平成22年6月 当社取締役、上席執行役員機械 ・プラント事業部副事業部長 (現任)	(注)3	34
取締役	上席執行役員 機械・プラ ント事業部海外 工務部長兼生 産技術部長	武田 正之	昭和35年3月1日生	昭和57年4月 当社入社 平成16年4月 当社機械・プラント事業部工 事技術部長兼海外工務部長 平成20年4月 当社機械・プラント事業部生 産技術部長兼海外工務部長 平成21年7月 当社執行役員機械・プラント 事業部海外工務部長 平成25年4月 当社上席執行役員機械・プラ ント事業部海外工務部長兼生 産技術部長 平成25年6月 当社取締役、上席執行役員機械 ・プラント事業部海外工務部 長兼生産技術部長(現任)	(注)3	10
常勤監査役	-	阿部 和人	昭和28年4月27日生	昭和51年4月 当社入社 平成12年7月 当社経営管理統括部経理部長 平成14年12月 当社執行役員 平成15年7月 トーヨーカネツ ソリューショ ンズ(株)へ出向、執行役員管理 本部副本部長 平成16年8月 同社管理本部長 平成21年4月 当社執行役員管理本部総務・ 人事部長兼千葉事業所長 平成21年6月 トーヨーケーケン(株)監査役 平成24年4月 当社執行役員総務・人事、千葉 事業所担当 平成24年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)4	29

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役	-	樋渡 利秋	昭和20年8月4日生	昭和45年4月 検事任官 平成9年6月 最高検察庁検事 平成14年8月 法務省刑事局長 平成16年6月 法務事務次官 平成18年12月 東京高等検察庁検事長 平成20年7月 検事総長 平成22年9月 弁護士登録、T M I 総合法律事務所顧問弁護士(現任) 平成24年4月 アジア刑政財団副理事長(現任) 平成24年6月 本田技研工業(株)監査役(現任)、当社監査役(現任) 平成24年10月 野村證券(株)取締役(現任)	(注)4	-
監査役	-	永井 庸夫	昭和19年3月7日生	昭和41年4月 シチズン時計(株)(現シチズンホールディングス(株))入社 平成8年6月 同社取締役 平成14年6月 同社常務取締役時計事業統括本部長 平成16年6月 同社専務取締役 平成19年4月 同社取締役、シチズン時計(株)代表取締役社長 平成19年7月 日本時計協会会長 平成22年6月 シチズン時計(株)取締役相談役 平成23年6月 同社顧問 平成24年6月 当社監査役(現任)	(注)4	20
監査役	-	中村 重治	昭和28年9月17日生	昭和51年4月 (株)埼玉銀行(現(株)りそな銀行)入行 平成15年6月 同行執行役市場営業部長 平成15年10月 (株)りそなホールディングス執行役員リスク統括部長 平成17年6月 (株)りそな銀行常務執行役員総合資金部担当 平成18年6月 同行取締役兼専務執行役員総合資金部担当兼コーポレートガバナンス室担当 平成20年6月 同行代表取締役副社長兼執行役員人材サービス部担当兼コーポレートガバナンス事務局担当 平成21年6月 (株)りそなホールディングス執行役員コーポレートコミュニケーション部担当兼人材サービス部担当 平成23年6月 (株)りそな銀行代表取締役副社長兼執行役員コーポレートセンター(経営管理部除く)担当統括 平成23年6月 (株)埼玉りそな銀行取締役 平成24年4月 りそな総合研究所(株)代表取締役社長(現任) 平成25年6月 当社監査役(現任)	(注)5	-
計						457

- (注) 1. 所有株式数は、単位未満を切り捨てて表示しております。
 2. 監査役樋渡利秋、監査役永井庸夫及び監査役中村重治は、社外監査役であります。
 3. 平成25年6月27日開催の定時株主総会の終結の日から2年間。
 4. 平成24年6月28日開催の定時株主総会の終結の日から4年間。
 5. 平成25年6月27日開催の定時株主総会の終結の日から4年間。

2. 当該体制を採用する理由

当社グループは、機械・プラント、物流システム、建築など顧客、事業環境、事業特性等が異なる事業を行っており、各事業に関する専門的な知識や経験を備えた社内取締役を中心に実態に即したスピード感のある経営を目指していることに加え、外部からの客観的・中立的な経営監視機能の重要性を踏まえ、社外監査役の選任により外部からの監視機能を整備していること等を理由に、現状の体制を採用しております。

3. その他企業統治に関する事項

・内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システムといたしましては、会社法等に基づき、「業務の適正を確保するための体制の整備」について、「内部統制システム構築の基本方針」を定め、内部統制部門、監査役及び内部監査部門の相互連携により内部統制全般の見直し、強化を図っております。

コンプライアンスについては、委員会の設置や統括責任者の任命など組織体制を整備する他、グループ企業行動憲章をはじめとした諸規程を定め、全役職員への周知徹底及び意識の醸成に努めております。また、内部通報窓口を社内外に設置し、社員が直接情報提供できることとしております。顧問弁護士には、顧問契約に基づき、社外の内部通報窓口として指名するとともに、コンプライアンス体制全般についても必要に応じてアドバイスを受けております。

リスク管理については、リスク管理規程を制定し、当社及びグループのリスク管理を統括する責任者及び担当部署を定め、リスク管理体制の構築、維持、改善を行っております。

情報・文書保存管理については、重要書類取扱規程に基づき、重要な意思決定及び報告に係る文書等の適切な保存・管理に努めております。

グループ管理については、グループ運営・管理規程を定め、グループ運営の円滑化と適正化を図っております。監査役監査体制については、監査役の職務を補助すべき使用人とその独立性を確保するための体制、及び監査役への報告体制他、監査役監査の実効性を確保するための体制等を整備しております。

反社会的勢力排除のための体制については、グループ企業行動憲章及び倫理規程を定め、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力及び団体とは一切関係を持たないことを企業行動の基本として徹底を図っております。

・リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、各部門による個別的リスク管理と全社リスク管理部署による全社的リスク管理とによって構成されています。重要リスクについては、経営環境の変化やリスク対応状況等を踏まえ定期的に見直しが行われ、適切なリスク対策が適時に実行されるよう努めております。また、危機対応マニュアル等の整備を進め、有事への全社的な対応体制も強化しております。

内部監査及び監査役監査の状況

内部監査及び監査役監査の組織は、内部監査については、独立組織として内部監査室（兼務を含め、要員2名）を設置し、内部統制システムの有効性に係る監査を中心に実施しております。内部監査の結果は、代表取締役社長への報告を経て、取締役会及び監査役にも報告されております。

監査役は、監査役監査を支えるに十分な人材を確保した上で、内部監査部門及び会計監査人との連携を図りつつ、監査役会が定めた監査方針、監査計画等に従い、取締役会その他重要会議への出席、重要書類の閲覧、職務執行状況の聴取、重要拠点の往査等により事業報告等の監査を行っております。また、会計監査人が適正な監査を行っているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況等について報告・説明を受け、計算書類及びその附属明細書並びに連結計算書類の監査を行っております。

なお、会社と各社外監査役との間で、会社法第423条第1項の賠償責任を法令の定める限度までに限定する契約を締結しております。

また、常勤監査役 阿部和人は、当社の経理部に昭和51年4月から平成15年6月まで在籍し、通算27年にわたり決算手続き並びに財務諸表の作成等に従事しておりました。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、指定有限責任社員業務執行社員 福原正三、指定有限責任社員業務執行社員 菊地哲及び指定有限責任社員業務執行社員 島村哲であり、新日本有限責任監査法人に所属しております。なお、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士8名、その他7名であります。

当社は、期末監査の他期中監査を受け、適正な情報を提供し、監査環境の整備に努めております。

社外監査役

当社の社外監査役は3名であります。

監査役 樋渡利秋は、野村證券㈱の社外取締役を兼務しており、当社と同社とは金融商品購入の取引関係がありますが、取引の規模等に照らして株主・投資家の判断に影響を及ぼすおそれはないと判断されることから、その概要の記載は省略いたします。その他、同氏が役員若しくは使用人として所属し、または所属していた他の会社と当社との間には人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係はありません。

監査役 永井庸夫は、現在他の会社での役職の兼務はなく、また過去に役員若しくは使用人として所属していた他の会社と当社との間には人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係はありません。

監査役 中村重治は、りそな総合研究所㈱の代表取締役社長を兼務しており、当社と同社とは同社の提供する研修受講の取引関係がありますが、取引の規模等に照らして株主・投資家の判断に影響を及ぼすおそれはないと判断されることから、その概要の記載は省略いたします。また、同氏は㈱りそなホールディングス及び㈱りそな銀行の出身者であります。同行は当社株式を保有しておりますが、金融商品取引法に定める主要株主には該当いたしません。（なお、当社は㈱りそなホールディングスの株式を681千株保有しております。）㈱りそな銀行は当社グループの主要な取引銀行であり、預金、借入等の取引関係があります。当社グループの当事業年度末時点の同行への預金残高は3,337百万円であり、同行からの借入金残高は1,664百万円であります。その他、同氏が役員若しくは使用人として所属し、または所属していた他の会社と当社との間には人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係はありません。

なお、各社外監査役本人と当社とは、一部当社株式の所有（5 役員の状況 に記載）を除き、人的関係、資本的关系又は取引関係、その他の利害関係はありません。

社外監査役の当社からの独立性に関する基準又は方針はありませんが、選任にあたっては東京証券取引所が定める独立役員についての要件を参考しております。

当社は利害関係の無い、独立性の高い社外監査役を監査役4名の内2名選任し、外部からの客観的、中立的な立場から、内部監査及び監査役監査の状況にて記載の通り、内部監査部門及び会計監査人等と連携を取り、取締役の職務遂行を監査することで企業統治を強化しております。

なお、当社は、監査体制の整備と社外監査役による監査の実施で社外取締役を選任せずとも、外部からの監視機能という面で十分に機能する体制が整っていること等を理由に、現状の体制を採用しております。

その他

1. 当社の取締役は7名以内とする旨定款で定めております。
2. 当社は、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得できる旨定款で定めております。
3. 当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。
4. 当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことが出来る旨定款に定めております。

役員報酬の内容

イ. 役員区分毎の報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額（百万円）	
	基本報酬	対象となる役員の員数（人）
取締役（社外取締役を除く。）	107	6
監査役（社外監査役を除く。）	12	2
社外役員	16	5

- （注）1. 当事業年度末現在の監査役（社外監査役を除く。）は1名であります。上記員数と相違しておりますのは、平成24年6月28日開催の第104期定時株主総会終結の時をもって、任期満了により退任した監査役1名が含まれているためであります。
2. 当事業年度末現在の社外役員は3名であります。上記員数と相違しておりますのは、平成24年6月28日開催の第104期定時株主総会終結の時をもって、任期満了により退任した社外監査役2名が含まれているためであります。
3. 上記には使用人兼務役員の使用人給与・賞与は含んでおりません。
4. 定款又は株主総会決議に基づいております。

ロ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

取締役及び監査役の報酬については、世間水準及び経営内容、従業員給与とのバランス等を考慮したうえで、株主総会の決議により、取締役全員及び監査役全員のそれぞれの報酬総額の限度額を決定しております。

各取締役の報酬については、上記限度額内にて、役位及び会社業績等を勘案し、取締役会の決議を経て、代表取締役社長が決定しております。

なお、決定された基本報酬のうち一定割合を役員持株会に拠出することとし、中長期的な企業価値の向上に対する貢献意欲を一層高める報酬体系としております。

また、会社業績が一定水準を越えた場合に限り、別途株主総会の決議を経て賞与の支給をすることとしております。

各監査役の報酬については、上記限度額内にて、監査役の協議により決定しております。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

21銘柄 3,878百万円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
株式会社レオパレス21	2,745,900	771	営業取引関係の維持・強化目的による政策投資
大阪瓦斯株式会社	1,387,915	460	営業取引関係の維持・強化目的による政策投資
JFEホールディングス株式会社	115,000	204	仕入取引関係の維持・強化目的による政策投資
株式会社りそなホールディングス	417,421	159	金融取引関係の維持・強化目的による政策投資
株式会社神戸製鋼所	1,164,980	156	仕入取引関係の維持・強化目的による政策投資
株式会社みずほフィナンシャル・グループ	1,154,590	155	金融取引関係の維持・強化目的による政策投資
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	339,000	139	金融取引関係の維持・強化目的による政策投資
JXホールディングス株式会社	238,619	122	営業取引関係の維持・強化目的による政策投資
東京海上ホールディングス株式会社	39,125	88	金融取引関係の維持・強化目的による政策投資
グロープライド株式会社	825,000	84	安定株主としての政策投資
小林製薬株式会社	8,750.737	36	営業取引関係の維持・強化目的による政策投資
新日本製鐵株式会社	100,000	22	仕入取引関係の維持・強化目的による政策投資
双日株式会社	19,500	2	仕入取引関係の維持・強化目的による政策投資

当事業年度特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
株式会社レオパレス21	2,745,900	1,092	営業取引関係の維持・強化目的による政策投資
大阪瓦斯株式会社	1,387,915	574	営業取引関係の維持・強化目的による政策投資
株式会社神戸製鋼所	2,611,980	284	仕入取引関係の維持・強化目的による政策投資
JFEホールディングス株式会社	115,000	203	仕入取引関係の維持・強化目的による政策投資
株式会社りそなホールディングス	413,821	201	金融取引関係の維持・強化目的による政策投資
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	339,000	189	金融取引関係の維持・強化目的による政策投資
JXホールディングス株式会社	238,619	124	営業取引関係の維持・強化目的による政策投資
株式会社みずほフィナンシャル・グループ	591,590	117	金融取引関係の維持・強化目的による政策投資
東京海上ホールディングス株式会社	39,125	103	金融取引関係の維持・強化目的による政策投資
グローブライド株式会社	825,000	100	安定株主としての政策投資
小林製薬株式会社	9,472,197	43	営業取引関係の維持・強化目的による政策投資
新日鐵住金株式会社	100,000	23	仕入取引関係の維持・強化目的による政策投資
双日株式会社	19,500	2	仕入取引関係の維持・強化目的による政策投資

八．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

	前事業年度 (百万円)	当事業年度(百万円)			
	貸借対照表計上額 の合計額	貸借対照表計上額 の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式	159	87	5	-	(注)
上記以外の 株式	142	298	7	-	93

(注) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「評価損益の合計額」は記載していません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	56	0	59	-
連結子会社	-	-	14	-
計	56	0	74	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社は、国際財務報告基準(I F R S)の調査報告料を支払っております。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案したうえで決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を的確に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。そして、同機構や監査法人、もしくはその他団体の主催する研修等に参加することにより、情報収集活動に努めております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 9,985	1 10,673
受取手形及び売掛金	8 8,626	8 10,241
リース投資資産	1,671	881
有価証券	3,999	4,499
商品及び製品	1	98
仕掛品	4 6,851	4 8,348
原材料及び貯蔵品	571	1,273
繰延税金資産	453	626
その他	738	562
貸倒引当金	148	55
流動資産合計	32,750	37,149
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5 2,193	5 2,369
機械装置及び運搬具（純額）	5 963	5 989
工具、器具及び備品（純額）	218	5 190
土地	5, 6 9,139	5, 6 9,879
建設仮勘定	63	222
その他（純額）	-	2
有形固定資産合計	2 12,578	2 13,654
無形固定資産	243	464
投資その他の資産		
投資有価証券	3 4,959	5 6,096
長期貸付金	105	56
繰延税金資産	258	73
その他	854	921
貸倒引当金	256	338
投資その他の資産合計	5,920	6,809
固定資産合計	18,743	20,929
資産合計	51,493	58,078

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,959	8 2,437
短期借入金	5 2,482	5 2,654
1年内返済予定の長期借入金	5 500	5 91
リース債務	73	76
未払費用	3,736	4,953
未払法人税等	765	849
繰延税金負債	1	3
前受金	8,030	10,805
賞与引当金	193	250
受注損失引当金	4 136	4 397
完成工事補償引当金	250	152
その他	462	496
流動負債合計	18,593	23,168
固定負債		
長期借入金	5 500	5 1,149
リース債務	130	53
繰延税金負債	38	37
再評価に係る繰延税金負債	6 1,904	6 1,896
退職給付引当金	313	531
資産除去債務	298	300
その他	90	79
固定負債合計	3,275	4,047
負債合計	21,868	27,216
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,580	18,580
資本剰余金	1,104	1,104
利益剰余金	12,767	13,753
自己株式	3,729	3,906
株主資本合計	28,722	29,530
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	316	775
繰延ヘッジ損益	3	1
土地再評価差額金	6 1,062	6 1,048
為替換算調整勘定	587	650
その他の包括利益累計額合計	794	1,174
少数株主持分	107	157
純資産合計	29,624	30,862
負債純資産合計	51,493	58,078

【連結損益及び包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上高	40,733	45,503
売上原価	1, 3 35,744	1, 3 39,289
売上総利益	4,988	6,214
販売費及び一般管理費	2, 3 3,514	2, 3 3,942
営業利益	1,473	2,271
営業外収益		
受取利息	43	43
受取配当金	151	146
為替差益	-	378
スクラップ売却益	80	30
雑収入	46	90
営業外収益合計	322	690
営業外費用		
支払利息	8	32
持分法による投資損失	289	167
為替差損	55	-
雑損失	9	17
営業外費用合計	363	216
経常利益	1,432	2,745
特別利益		
段階取得に係る差益	-	97
投資有価証券売却益	3	0
その他	0	0
特別利益合計	4	98
特別損失		
投資有価証券評価損	-	82
減損損失	-	4 33
その他	7	0
特別損失合計	7	116
税金等調整前当期純利益	1,429	2,727
法人税、住民税及び事業税	1,071	1,416
法人税等調整額	365	250
法人税等合計	706	1,166
少数株主損益調整前当期純利益	723	1,561
少数株主利益	8	34
当期純利益	714	1,526

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
少数株主利益	8	34
少数株主損益調整前当期純利益	723	1,561
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	198	460
繰延ヘッジ損益	3	1
土地再評価差額金	269	-
為替換算調整勘定	118	47
持分法適用会社に対する持分相当額	7	1
その他の包括利益合計	5 360	5 409
包括利益	1,083	1,971
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,083	1,920
少数株主に係る包括利益	0	50

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	18,580	18,580
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	18,580	18,580
資本剰余金		
当期首残高	1,104	1,104
当期変動額		
株式交換による自己株式の割当	-	72
自己株式処分差損の振替	-	72
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,104	1,104
利益剰余金		
当期首残高	13,271	12,767
当期変動額		
剰余金の配当	603	482
当期純利益	714	1,526
土地再評価差額金の取崩	-	14
自己株式処分差損の振替	-	72
持分法の適用範囲の変動	614	-
当期変動額合計	503	985
当期末残高	12,767	13,753
自己株式		
当期首残高	3,750	3,729
当期変動額		
自己株式の取得	1	804
株式交換による自己株式の割当	-	626
持分法の適用範囲の変動	23	-
当期変動額合計	21	177
当期末残高	3,729	3,906
株主資本合計		
当期首残高	29,204	28,722
当期変動額		
剰余金の配当	603	482
当期純利益	714	1,526
土地再評価差額金の取崩	-	14
自己株式の取得	1	804
株式交換による自己株式の割当	-	553
自己株式処分差損の振替	-	-
持分法の適用範囲の変動	590	-
当期変動額合計	481	807
当期末残高	28,722	29,530
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	118	316
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	198	458
当期変動額合計	198	458
当期末残高	316	775

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	5	3
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8	1
当期変動額合計	8	1
当期末残高	3	1
土地再評価差額金		
当期首残高	792	1,062
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	269	14
当期変動額合計	269	14
当期末残高	1,062	1,048
為替換算調整勘定		
当期首残高	477	587
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	109	63
当期変動額合計	109	63
当期末残高	587	650
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	426	794
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	367	380
当期変動額合計	367	380
当期末残高	794	1,174
少数株主持分		
当期首残高	107	107
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	50
当期変動額合計	0	50
当期末残高	107	157
純資産合計		
当期首残高	29,738	29,624
当期変動額		
剰余金の配当	603	482
当期純利益	714	1,526
土地再評価差額金の取崩	-	14
自己株式の取得	1	804
株式交換による自己株式の割当	-	553
自己株式処分差損の振替	-	-
持分法の適用範囲の変動	590	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	367	430
当期変動額合計	114	1,237
当期末残高	29,624	30,862

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,429	2,727
減価償却費	643	641
長期前払費用償却額	15	2
減損損失	-	33
のれん償却額	-	62
貸倒引当金の増減額（ は減少）	85	38
退職給付引当金の増減額（ は減少）	12	7
受注損失引当金の増減額（ は減少）	167	261
完成工事補償引当金の増減額（ は減少）	22	98
受取利息及び受取配当金	194	189
支払利息	8	32
為替差損益（ は益）	14	373
持分法による投資損益（ は益）	289	167
段階取得に係る差損益（ は益）	-	97
投資有価証券売却損益（ は益）	3	0
投資有価証券評価損益（ は益）	-	82
固定資産売却損益（ は益）	0	0
固定資産除却損	4	1
売上債権の増減額（ は増加）	2,987	529
リース投資資産の増減額（ は増加）	630	689
たな卸資産の増減額（ は増加）	46	1,695
前渡金の増減額（ は増加）	82	91
未収入金の増減額（ は増加）	51	23
仕入債務の増減額（ は減少）	512	964
前受金の増減額（ は減少）	1,249	2,728
その他	192	83
小計	5,942	5,347
利息及び配当金の受取額	197	189
利息の支払額	9	31
法人税等の支払額	894	1,350
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,236	4,154

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	436	94
定期預金の払戻による収入	596	36
固定資産の取得による支出	682	642
固定資産の売却による収入	125	4
投資有価証券の取得による支出	352	1,411
投資有価証券の売却による収入	7	353
関係会社の整理による収入	-	155
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	² 439
貸付けによる支出	4	-
貸付金の回収による収入	121	1
その他	71	39
投資活動によるキャッシュ・フロー	554	1,198
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	1,095	899
長期借入れによる収入	400	500
長期借入金の返済による支出	3,221	591
自己株式の取得による支出	1	804
配当金の支払額	599	479
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,327	2,274
現金及び現金同等物に係る換算差額	18	447
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	2,373	1,129
現金及び現金同等物の期首残高	11,580	¹ 13,953
現金及び現金同等物の期末残高	¹ 13,953	¹ 15,082

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 10社

会社名は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

なお、トーヨーコーケン(株)は連結子会社になったため、また、トーヨーミヤマ工業(株)は清算したため、当連結会計年度より持分法適用の範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、トーヨーカネツインドネシア社、アル・ガリーラエンジニアリングアンドコンストラクション社、ティーケーケー・ユーエスエー社、トーヨーカネツシンガポール社及びトーヨーカネツマレーシア社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、12月31日現在の決算財務諸表を採用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

イ) 満期保有目的の債券：償却原価法(定額法)

ロ) その他有価証券

時価のあるもの：連結決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの：移動平均法による原価法

デリバティブ：時価法

たな卸資産

イ) 製品：主に先入先出法による原価法

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

ロ) 仕掛品、貯蔵品：主に個別法による原価法

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

ハ) 原材料：主に総平均法による原価法

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

有形固定資産

当社及び国内連結子会社は定率法、在外連結子会社は所在地国の会計基準の規定に基づく定額法によっております。

ただし、当社及び国内連結子会社については、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次の通りであります。

建物及び構築物 3～57年

機械装置 3～17年

無形固定資産

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与支給のため、翌連結会計年度の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する部分の金額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、数理計算上の差異については5年による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理し、過去勤務債務については発生年度に全額を費用処理することとしております。

受注損失引当金

受注工事の損失に備えるため、手持ち受注工事のうち当連結会計年度末において損失額を合理的に見積もることができる工事については、将来発生が見込まれる損失額を引当計上しております。

完成工事補償引当金

完成工事の瑕疵担保及びアフターサービスの費用に充てるため、当連結会計年度末において将来発生が見込まれる金額を個別に検討する他、過去の実績率に基づいて計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の現実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積もりは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

ファイナンス・リース取引に係る収益及び費用の計上基準

リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約取引について振当処理の要件を充たしている場合は振当処理を、金利スワップについて特例処理の要件を充たしている場合には特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：為替予約取引、金利スワップ取引

ヘッジ対象：外貨建予定取引及び借入金

ヘッジ方針

当社グループは、当社が定めた「デリバティブ取引取扱規則」に基づき、デリバティブ取引について取引単体で投機目的で行わず、為替相場変動リスク及び金利変動リスクを回避する目的としてのみ使用しております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象のキャッシュ・フローを事前に比較・検討し、有効性を確認しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。

(7) 連結キャッシュ・フローにおける資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な現金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

（会計方針の変更）

（減価償却方法の変更）

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より平成24年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度の減価償却費は11百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ11百万円増加しております。

（未適用の会計基準等）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日）

(1) 概要

数理計算上の差異及び過去勤務費用は、連結貸借対照表の純資産の部において税効果を調整した上で認識し、積立状況を示す額を負債又は資産として計上する方法に改正されました。また、退職給付見込額の期間帰属方法について、期間定額基準のほか給付算定式基準の適用が可能となったほか、割引率の算定方法が改正されました。

(2) 適用予定日

平成26年3月期の年度末に係る連結財務諸表から適用します。ただし、退職給付見込額の期間帰属方法の改正については、平成27年3月期の期首から適用します。なお、当該会計基準等には経過的な取り扱いが定められているため、過去の期間の財務諸表に対しては遡及適用しません。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「退職給付に関する会計基準」等の適用により、当社グループの連結財務諸表に重要な影響を及ぼす見込みです。連結貸借対照表においては、主として数理計算上の差異を発生時に認識するため純資産が変動する見込みですが、影響額については現時点で評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度まで区分掲記して表示しておりました「短期貸付金」(当連結会計年度は、2百万円)は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より、流動資産の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「短期貸付金」に表示していた120百万円は、「その他」として組替えております。

(連結損益及び包括利益計算書)

1. 前連結会計年度まで区分掲記して表示しておりました「固定資産売却益」(当連結会計年度は、0百万円)は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より、特別利益の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益及び包括利益計算書において、「固定資産売却益」に表示していた0百万円は、「その他」として組替えております。

2. 前連結会計年度まで区分掲記して表示しておりました「固定資産除却損」(当連結会計年度は、0百万円)は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より、特別損失の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益及び包括利益計算書において、「固定資産除却損」に表示していた4百万円は、「その他」として組替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 当座預金5万UAEディルハム(1百万円)は、アラブ首長国連邦における法人登録に関し、同国経済計画省に差入れた銀行保証状発行の見返りとして発行銀行により拘束されております。また、当連結会計年度より、定期預金25万ブルネイドル(18百万円)は、ブルネイ・ダルサラーム国での外国人就労許可枠の取得にあたり、同国労働省に差入れた銀行保証状発行の見返りとして、発行銀行により拘束されております。

2 有形固定資産の減価償却累計額は、次の通りであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
	12,256百万円	13,926百万円

3 関連会社に係る注記

各科目に含まれている関連会社に対するものは次の通りであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券(株式)	574百万円	-百万円

4 損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と受注損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資産のうち、受注損失引当金に対応する額は次の通りであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
仕掛品	19百万円	55百万円

5 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産並びに担保付債務は、次の通りであります。

担保資産

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)		当連結会計年度 (平成25年3月31日)	
建物及び構築物	461百万円	(461百万円)	588百万円	(563百万円)
機械装置及び運搬具	0	(0)	0	(0)
工具、器具及び備品	-	(-)	0	(0)
土地	5,458	(5,458)	5,564	(5,458)
投資有価証券	-	(-)	4	(-)
計	5,920	(5,920)	6,157	(6,022)

担保付債務

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)		当連結会計年度 (平成25年3月31日)	
短期借入金	1,126	(1,126)	437	(421)
長期借入金	300	(300)	894	(800)
計	1,426	(1,426)	1,331	(1,221)

上記のうち、()内書きは工場財団抵当並びに当該債務を示しております。なお、土地は再評価後の金額によるものであります。

- 6 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

・再評価の方法...「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額及び第2条第4号に定める路線価に基づきこれに合理的な調整を行って算出する方法によっております。

・再評価を行った年月日...平成14年3月31日

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)		当連結会計年度 (平成25年3月31日)	
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額		3,401		3,511

7 偶発債務

次の連結子会社以外の会社の営業上の債務に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
トーヨーミヤマ工業(株)	212	-

8 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末日満期手形の金額は、次の通りであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形	29	82
支払手形	-	103

(連結損益及び包括利益計算書関係)

1 売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
	167	261

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次の通りであります。

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
給料手当	1,362	1,456
賞与	273	246
賞与引当金繰入額	71	114
退職給付費用	133	146
貸倒引当金繰入額	23	6

3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
243百万円	144百万円

4 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
千葉県木更津市	遊休資産	土地

当社グループは、原則として、事業用資産については事業を基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、事業の用に供していない遊休資産のうち、時価が著しく下落した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（33百万円）として特別損失に計上しました。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しております。

5 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	293百万円	720百万円
組替調整額	0	6
税効果調整前	293	714
税効果額	94	254
その他有価証券評価差額金	198	460
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	5	2
税効果調整前	-	2
税効果額	2	0
繰延ヘッジ損益	3	1
土地再評価差額金：		
税効果額	269	-
為替換算調整勘定：		
当期発生額	43	83
税効果調整前	-	83
税効果額	74	35
為替換算調整勘定	118	47
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	2	-
組替調整額	5	1
持分法適用会社に対する持分相当額	7	1
その他の包括利益合計	360	409

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度増加 株式数(千株)	当連結会計年度減少 株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	138,730	-	-	138,730
合計	138,730	-	-	138,730
自己株式				
普通株式(注)	18,296	10	169	18,137
合計	18,296	10	169	18,137

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加10千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少169千株は、当連結会計年度末に持分法の適用範囲から除外した会社による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	603	5	平成23年3月31日	平成23年6月29日

(注) 1株当たり配当額には、創立70周年記念配当1円を含んでおります。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	482	利益剰余金	4	平成24年3月31日	平成24年6月29日

当連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度増加 株式数(千株)	当連結会計年度減少 株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	138,730	-	-	138,730
合計	138,730	-	-	138,730
自己株式				
普通株式(注)	18,137	4,492	3,045	19,584
合計	18,137	4,492	3,045	19,584

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加4,492千株は、取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加4,474千株、単元未満株式の買取りによる増加18千株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少3,045千株は、トーヨーコーケン(株)との株式交換による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	482	4	平成24年3月31日	平成24年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	476	利益剰余金	4	平成25年3月31日	平成25年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
	現金及び預金勘定	9,985百万円		10,673百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	30		70	
拘束性預金	1		20	
コマーシャルペーパー(有価証券)	1,999		999	
金銭信託(有価証券)	2,000		3,500	
現金及び現金同等物	13,953		15,082	

2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式交換による株式の取得により新たにトーヨーコーケン(株)を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに当該株式の取得価額と取得による収入(純額)との関係は次の通りであります。

流動資産	2,122百万円
固定資産	947
のれん	311
流動負債	1,907
固定負債	539
段階取得に係る差益	97
支配獲得時までの持分法による投資評価額	250
トーヨーコーケン(株)株式の取得価額	585
株式交換によるトーヨーコーケン(株)株式の追加取得 価額	553
前連結会計年度に取得のために支出した金額	30
当連結会計年度に取得のために支出した金額	2
トーヨーコーケン(株)の現金及び現金同等物	442
差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得に よる収入	439

3. 重要な非資金取引の内容

トーヨーコーケン(株)の株式交換による完全子会社化に伴う取引

トーヨーコーケン(株)株式の追加取得に伴う自己株式 の減少額	626百万円
自己株式処分差損	72
株式交換によるトーヨーコーケン(株)株式の追加取得 価額	553

(リース取引関係)

(借手側)

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1年内	14	12
1年超	27	15
合計	42	27

(貸主側)

ファイナンス・リース取引

(1)リース投資資産の内訳

流動資産

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
リース料債権部分	1,715	855
見積残存価額部分	125	101
受取利息相当額	170	75
リース投資資産	1,671	881

(2)リース投資資産に係るリース料債権部分の連結決算日後の回収予定額

流動資産

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース投資資産	854	436	266	119	25	11

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (平成25年3月31日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース投資資産	433	265	119	25	11	-

(金融商品関係)

1.金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、事業の円滑な遂行のための必要な資金を銀行借入により調達しております。また、一時的な余資が生じた場合は、安全性の高い金融商品に限定して運用しております。

デリバティブ取引については、当社が定めたデリバティブ取引取扱規則に基づき、(2)に記載しました諸リスクを回避するために使用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2)金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

受取手形及び売掛金は顧客の信用リスクに晒されており、また一部の外貨建債権は為替変動リスクに晒されております。顧客の信用リスクにつきましては、管理表等により滞留状況を定期的に確認する一方、為替変動リスクにつきましては、必要に応じて外貨建借入を実行すること等により、リスクの軽減を図っております。

有価証券は、投資先の信用リスクに晒されておりますが、高格付で安全性の高い短期のコマーシャルペーパーや金銭信託による余資の運用であり、所定の社内手続きを経て運用されております。

投資有価証券は、投資先の信用リスクや市場価格の変動リスクに晒されております。主にその他有価証券として保有する、業務上の関係を有する上場企業の株式で、定期的に時価の把握を行っております。なお、一部の債券には組込デリバティブと一体処理した複合金融商品が含まれております。

支払手形及び買掛金や未払費用は流動性リスクに晒されており、また一部の外貨建債務は為替変動リスクに晒されております。流動性リスクにつきましては定期的に資金繰表等を作成する一方、為替変動リスクにつきましては必要に応じて先物為替予約等を実行し、リスクの軽減を図っております。

借入金のうち、短期借入金は主に日常の営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は、主に大型受注案件の一時的な資金立替に係る資金調達であります。変動金利の借入金は金利の変動リスクに晒されておりますが、このうち主な長期借入金につきましては、支払金利の変動リスクを回避し、支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとに金利スワップ取引をヘッジ手段として利用しております。なお、金利スワップ取引は、特例処理の適用が可能なものに限定されており、ヘッジの有効性の評価を省略しております。また、流動性リスクにつきましては、定期的に資金繰表等を作成しリスクの軽減を図っております。

デリバティブ取引の執行・管理につきましては、当社のデリバティブ取引取扱規則に従って行われており、また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等につきましては、前述の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「会計処理基準に関する事項」に記載の「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等につきましては、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額につきましては、次の通りであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。(注)2参照)

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	9,985	9,985	-
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金(*)	8,626 136		
	8,490	8,490	-
(3) 有価証券	3,999	3,999	-
(4) リース投資資産	1,545	1,583	38
(5) 投資有価証券	3,299	3,273	25
(6) 短期貸付金	120	120	0
(7) 長期貸付金 貸倒引当金(*)	105 11		
	94	93	0
資産計	27,533	27,546	12
(1) 支払手形及び買掛金	1,959	1,959	-
(2) 短期借入金	2,482	2,482	-
(3) 未払費用	3,736	3,736	-
(4) 長期借入金 (1年以内を含む)	1,000	1,002	2
(5) リース債務 (1年以内を含む)	204	218	13
負債計	9,383	9,399	15
デリバティブ取引			
(1) ヘッジ会計が適用され ていないもの	-	-	-
(2) ヘッジ会計が適用され ているもの	4	4	-
デリバティブ取引合計	4	4	-

(*)受取手形及び売掛金、長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	10,673	10,673	-
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金(*1)	10,241 47		
	10,193	10,193	-
(3) 有価証券	4,499	4,499	-
(4) 投資有価証券	5,080	5,054	26
資産計	30,446	30,420	26
(1) 支払手形及び買掛金	2,437	2,437	-
(2) 短期借入金	2,654	2,654	-
(3) 未払費用	4,953	4,953	-
(4) 長期借入金 (1年以内を含む)	1,240	1,253	12
負債計	11,286	11,298	12
デリバティブ取引(*2)			
(1) ヘッジ会計が適用され ていないもの	-	-	-
(2) ヘッジ会計が適用され ているもの	2	2	-
デリバティブ取引合計	2	2	-

(*1)受取手形及び売掛金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(*2)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については「」で表示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

- (1) 現金及び預金並びに(2) 受取手形及び売掛金
主に短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。
- (3) 有価証券
満期日までの期間が短期であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。
- (4) 投資有価証券
取引所の価格又は取引先金融機関から提示された価格等によっております。なお、注記事項につきましては「有価証券関係」注記を参照ください。

負債

- (1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、並びに(3) 未払費用
これらは短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。
- (4) 長期借入金(1年以内を含む)
時価につきましては、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

2. 非上場株式(連結貸借対照表計上額1,016百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「資産(4) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度（平成24年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
預金	9,958	-	-	-
受取手形及び売掛金	8,490	-	-	-
有価証券	4,000	-	-	-
リース投資資産	760	774	10	-
投資有価証券				
満期保有目的債券	-	700	-	-
其他有価証券のうち満期があるもの	-	50	-	-
短期貸付金	120	-	-	-
長期貸付金	-	52	-	42
合計	23,328	1,576	10	42

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
預金	10,647	-	-	-
受取手形及び売掛金	10,180	12	-	-
有価証券	4,499	-	-	-
投資有価証券				
満期保有目的債券	-	1,200	-	-
其他有価証券のうち満期があるもの	-	500	-	-
合計	25,328	1,713	-	-

4. 長期借入金及びその他の有利子負債の返済予定額
前連結会計年度（平成24年3月31日）

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	-	400	100	-
リース債務	78	52	-	-

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	481	668	-	-
リース債務	53	-	-	-

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を 超えるもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
時価が連結貸借対照表計上額を 超えないもの	(1) 国債・地方債等	100	96	3
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	600	577	22
	小計	700	674	25
合計		700	674	25

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を 超えるもの	(1) 国債・地方債等	100	100	0
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	100	100	0
時価が連結貸借対照表計上額を 超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	1,100	1,073	26
	小計	1,100	1,073	26
合計		1,200	1,173	26

2. その他有価証券

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原 価を超えるもの	(1) 株式	1,516	855	660
	(2) 債券	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-	
小計		1,516	855	660
連結貸借対照表計上額が取得原 価を超えないもの	(1) 株式	1,033	1,203	169
	(2) 債券	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	48	50	1
(3) その他	-	-	-	
小計		1,082	1,253	170
合計		2,599	2,109	489

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額1,660百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、また、コマーシャルペーパー等(3,999百万円)については、満期日までの期間が短期であり、時価は帳簿価額と近似していることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	2,927	1,605	1,322
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	500	500	0
	(3) その他	-	-	-
	小計	3,428	2,105	1,323
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	451	563	112
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	451	563	112
	合計	3,880	2,669	1,211

(注) 非上場株式（連結貸借対照表計上額1,016百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、また、コマーシャルペーパー等（4,499百万円）については、満期日までの期間が短期であり、時価は帳簿価額と近似していることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	7	3	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	7	3	-

当連結会計年度（自平成24年4月1日至平成25年3月31日）

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	3	0	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	3	0	-

4. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券の非上場株式について82百万円の減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成24年3月31日)

区分	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等		時価 (百万円)	当該時価の 算定方法
			(百万円)	うち1年超 (百万円)		
為替予約の振当処理	為替予約取引 買建	買掛金	88	-	93	取引先金融機関から提示された価格等によっております。
	ユーロ					
合計			88	-	93	

当連結会計年度(平成25年3月31日)

区分	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等		時価 (百万円)	当該時価の 算定方法
			(百万円)	うち1年超 (百万円)		
為替予約の振当処理	為替予約取引 買建	買掛金	52	-	55	取引先金融機関から提示された価格等によっております。
	ユーロ					
合計			52	-	55	

(2) 金利関連

前連結会計年度(平成24年3月31日)

区分	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等		時価 (百万円)	当該時価の 算定方法
			(百万円)	うち1年超 (百万円)		
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 受取変動・支払固定	長期借入金	800	300	(注)	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

区分	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等		時価 (百万円)	当該時価の 算定方法
			(百万円)	うち1年超 (百万円)		
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 受取変動・支払固定	長期借入金	800	800	(注)	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び複数事業主制度による厚生年金基金制度を設けており、一部の連結子会社では、中小企業退職金共済制度及び退職一時金制度を設けております。

また、当社及び一部の連結子会社において、確定拠出企業年金制度を設けております。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次の通りであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	(平成23年3月31日現在)	(平成24年3月31日現在)
年金資産の額	67,497百万円	62,064百万円
年金財政計算上の給付債務の額	94,726百万円	94,134百万円
差引額	27,229百万円	32,070百万円

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

平成23年3月31日現在 3.36%

平成24年3月31日現在 3.97%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額は、不足金17,337百万円、未償却過去勤務債務残高14,733百万円を合計した金額となっております。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であります。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しておりません。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
(1) 退職給付債務(百万円)	2,852	3,206
(2) 年金資産(百万円)	2,641	2,984
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)(百万円)	210	221
(4) 未認識数理計算上の差異(百万円)	32	238
(5) 未認識過去勤務債務(債務の減額)(百万円)	-	-
(6) 連結貸借対照表計上額純額(3)+(4)+(5)(百万円)	243	460
(7) 前払年金費用(百万円)	70	71
(8) 退職給付引当金(6)-(7)(百万円)	313	531

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
退職給付費用(百万円)	184	226
(1) 勤務費用(百万円)	141	163
(2) 利息費用(百万円)	43	49
(3) 期待運用収益(減算)(百万円)	26	27
(4) 数理計算上の差異の費用処理額(百万円)	15	1
(5) 過去勤務債務の費用処理額(百万円)	-	-
(6) 確定拠出年金に係る掛金拠出額(百万円)	41	41

(注) 上記以外に、厚生年金基金の掛金拠出額を一般管理費及び当期製造費用に計上しております。厚生年金基金の掛金拠出額は、前連結会計年度が115百万円、当連結会計年度が139百万円であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 割引率(%)

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1.5%	1.5%

(2) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1.0%	1.0%

(3) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(4) 過去勤務債務の額の処理年数

発生年度全額費用処理

(5) 数理計算上の差異の処理年数

5年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。)

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金	1,276百万円	1,235百万円
未払事業税	57	75
退職給付引当金	111	188
賞与引当金	72	93
貸倒引当金	110	139
受注損失引当金	50	150
投資有価証券評価損	295	328
出資金評価損	56	46
減損損失	368	413
減価償却費	65	79
資産除去債務	106	107
清算予定子会社の投資等に係る税効果	277	317
その他	484	531
小計	3,332	3,705
評価性引当額	2,372	2,515
繰延税金資産合計	960	1,189
繰延税金負債		
土地再評価差額金	1,904	1,896
その他有価証券評価差額金	174	431
リース特別利益	37	12
為替換算調整勘定	74	39
その他	2	47
繰延税金負債合計	2,194	2,426

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	453百万円	626百万円
固定資産 - 繰延税金資産	258	73
流動負債 - 繰延税金負債	1	3
固定負債 - 繰延税金負債	38	37
- 再評価に係る繰延税金負債	1,904	1,896

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.69%	38.01%
(調整)		
評価性引当額の増減	10.48	6.18
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.36	1.24
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.77	1.91
住民税均等割等	1.95	1.12
子会社における適用税率の相違による影響	0.72	0.25
持分法投資損失	9.69	-
未実現消去による税効果調整額	0.62	0.11
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	4.90	-
清算予定子会社の投資等に係る税効果	-	1.47
段階取得に係る差益	-	1.36
のれんの償却額	-	0.87
その他	0.16	0.28
税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.40	42.76

(企業結合等関係)

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 トーヨーカーネツ株式会社

事業の内容 ウインチ、バランサ、コンベヤ、産業用ロボットの製造・販売

企業結合を行った主な理由

グループの有する技術資源との融合や開発・生産・販売体制の一体化・効率化などによりグループ総合力を一層強化し、グループ企業価値の更なる向上を図ることを目的としております。

企業結合日

平成24年4月1日

企業結合の法的形式

株式交換

結合後企業の名称

変更ありません。

その他取引の概要に関する事項

当社とトーヨーカーネツ株式会社(以下「トーヨーカーネツ」といいます。)は、平成23年12月20日開催のそれぞれの取締役会において、当社を完全親会社、トーヨーカーネツを完全子会社とする株式交換(以下「本株式交換」といいます。)を行うことを決議し、同日付で株式交換契約を締結しました。

本株式交換契約は、当社については会社法第796条第3項の規定に基づく簡易株式交換の手続きにより株主総会の承認を得ずに、トーヨーカーネツについては平成24年2月28日開催の臨時株主総会において承認が決議されております。

本株式交換契約に基づき、平成24年4月1日を効力発生日として株式交換を実施し、トーヨーカーネツを完全子会社としました。

取得した議決権比率

企業結合直前に所有していた議決権比率 39.4%

企業結合日に追加取得した議決権比率 60.6%

取得後の議決権比率 100.0%

取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が、株式交換によりトーヨーコーケンの議決権の100%を取得したためであります。

(2) 財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成24年4月1日から平成25年3月31日まで

(3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	企業結合直前に保有していたトーヨーコーケン株式の企業結合日における時価	349百万円
	企業結合日に交付した当社の自己株式の時価	553百万円
取得に直接要した支出	アドバイザー費用等	32百万円
取得原価		935百万円

(4) 被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額

段階取得に係る差益 97百万円

(5) 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付した株式数

株式の種類別の交換比率

普通株式 当社 1株 : トーヨーコーケン 0.6株

株式交換比率の算定方法

本株式交換の株式交換比率については、その公正性・妥当性を確保するため、当社及びトーヨーコーケンは、それぞれ別個に両社から独立した第三者算定機関に株式交換比率の算定を依頼することとし、当社は大和証券キャピタル・マーケット株式会社（現大和証券株式会社、以下「大和証券CM」といいます。）を、トーヨーコーケンは株式会社エイ・ジー・エス・コンサルティング（以下「AGSコンサルティング」といいます。）をそれぞれの第三者算定機関として選定しました。

大和証券CM及びAGSコンサルティングは、当社及びトーヨーコーケンの普通株式について、両社の普通株式が金融商品取引所市場に上場しており、市場株価が存在することから市場株価法を、また将来の事業活動の状況を評価に反映するため、ディスカунテッド・キャッシュフロー法を採用しました。

当社及びトーヨーコーケンは、それぞれ、自らの第三者算定機関から提出を受けた株式交換比率の算定結果を参考に、両社の財務状況、両社を取り巻く事業環境、市場株価の動向及び両社の財務予測等の要因を勘案し、慎重に協議・交渉を重ね、株式交換比率を決定しました。

交付した株式数

普通株式 3,045,000株（うち、自己株式割当交付数 3,045,000株）

発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

1. 発生したのれんの金額 311百万円

2. 発生原因

株式交換により追加取得した子会社株式の取得原価と企業結合日の時価純資産額との差額及び既に保有していた株式の取得原価と持分法による評価額との差額によるものであります。

3. 償却方法及び償却期間 5年間にわたる均等償却

企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	2,122百万円
固定資産	936
資産合計	3,059
流動負債	1,907
固定負債	512
負債合計	2,420

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

一部の賃貸用設備における石綿障害予防規則に基づく義務であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から31年と見積り、割引率は2.2%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
期首残高	298百万円	298百万円
当連結会計年度増減額	-	2
期末残高	298	300

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の子会社では、首都圏その他の地域において、事業所等のスペースの一部や、賃貸用住宅等を対象とした土地や建物の賃貸を行っております。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は321百万円（賃貸収益は売上に、賃貸費用は売上原価に計上）であります。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は286百万円（賃貸収益は売上に、賃貸費用は売上原価に計上）であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次の通りであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	5,470	5,415
期中増減額	55	56
期末残高	5,415	5,471
期末時価	3,790	3,838

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主なものは減価償却による減少(40百万円)等であります。当連結会計年度の主なものは賃貸面積の増加(137百万円)及びトーヨーコーケン(株)の連結子会社化による賃貸資産の増加(46百万円)、減価償却による減少(127百万円)等であります。

3. 期末の時価は、金額に重要性のある物件については社外の不動産鑑定士による価格調査報告書に基づく価額、その他の重要性に乏しい物件については、適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づく価額であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社における製品・サービス毎の事業部及び、当社の子会社であるトーヨーカネツ ソリューションズ㈱が、それぞれ取り扱う製品・サービスについて、包括的な事業戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、製品・サービス別のセグメントから構成されており、「機械・プラント事業」、「物流システム事業」及び「建築事業」を報告セグメントとしております。

「機械・プラント事業」は、LNG・LPG・原油・その他の気体・液体用の貯蔵タンクの設計・製作・施工や、これら各種タンクのメンテナンス業務等を行っております。「物流システム事業」は、仕分け、ピッキング及び搬送システムを中心とした物流システムの開発・設計・施工や、これら各種システムのメンテナンス業務等を行っております。「建築事業」は集合住宅、事務所、福祉関連施設、倉庫等の各種建築物の設計・施工・監理等を行っております。

2. 報告セグメント毎の売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。また、報告セグメントの利益は、営業利益をベースとしております。また、セグメント間の取引は、実際の取引価額によっております。

3. 報告セグメント毎の売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

	報告セグメント				その他 (百万円) (注)	調整額 (百万円)	合計 (百万円)
	機械・プラ ント事業 (百万円)	物流シス テム事 業 (百万円)	建築事業 (百万円)	計 (百万円)			
売上高							
外部顧客への売上高	23,625	11,623	3,337	38,586	2,146	-	40,733
セグメント間の 内部売上高又は振替高	-	-	-	-	681	681	-
計	23,625	11,623	3,337	38,586	2,828	681	40,733
セグメント利益 又は 損失()	1,956	728	14	1,241	491	259	1,473
セグメント資産	15,424	9,611	1,858	26,894	8,227	16,370	51,493
その他の項目							
減価償却費	273	200	10	484	145	13	643
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	551	83	0	634	39	4	678

(注) 「その他」の区分は、不動産賃貸業、リース業等を含んでおります。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

	報告セグメント				その他 (百万円) (注)	調整額 (百万円)	合計 (百万円)
	機械・プラ ント事業 (百万円)	物流システ ム事業 (百万円)	建築事業 (百万円)	計 (百万円)			
売上高							
外部顧客への売上高	24,026	14,966	1,918	40,910	4,592	-	45,503
セグメント間の 内部売上高又は振替高	-	-	-	-	645	645	-
計	24,026	14,966	1,918	40,910	5,238	645	45,503
セグメント利益 又は 損失()	1,770	231	24	1,978	575	281	2,271
セグメント資産	17,018	11,295	1,709	30,023	9,899	18,156	58,078
その他の項目							
減価償却費	265	198	7	471	157	12	641
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	497	79	2	579	217	1	795

(注) 「その他」の区分は、産業用設備・機器の製造・販売、不動産賃貸業、リース業等を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

利益	前連結会計年度(百万円)	当連結会計年度(百万円)
報告セグメント計	1,241	1,978
「その他」の区分の利益	491	575
全社費用(注)	268	288
その他の調整額	8	6
連結財務諸表の営業利益	1,473	2,271

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない総務部門等管理部門に係る費用であります。

資産	前連結会計年度(百万円)	当連結会計年度(百万円)
報告セグメント計	26,894	30,023
「その他」の区分の資産	8,227	9,899
全社資産(注)	16,395	18,179
その他の調整額	24	23
連結財務諸表の資産合計	51,493	58,078

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない、当社の現金及び預金、投資有価証券等管理部門に係る資産であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 製品及びサービス毎の情報

	貯蔵タンク等 (百万円)	貯蔵タンクの メンテナンス 業務 (百万円)	物流システム 機器等 (百万円)	集合住宅、事 務所等 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
外部顧客への売上高	15,888	7,736	11,623	3,337	2,146	40,733

2. 地域に関する情報

(1) 売上高

日本 (百万円)	東南アジア (百万円)	中東 (百万円)	オセアニア (百万円)	アフリカ (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
30,046	2,115	2,272	5,960	282	55	40,733

(注) 売上高は施工地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

日本 (百万円)	東南アジア (百万円)	合計 (百万円)
11,267	1,310	12,578

3. 主要な顧客毎の情報

顧客の名称又は氏名	売上高 (百万円)	関連するセグメント名
ベクテル社	6,225	機械・プラント事業

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 製品及びサービス毎の情報

	貯蔵タンク等 (百万円)	貯蔵タンクの メンテナンス 業務 (百万円)	物流システム 機器等 (百万円)	集合住宅、事 務所等 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
外部顧客への売上高	17,728	6,298	14,966	1,918	4,592	45,503

2. 地域に関する情報

(1) 売上高

日本 (百万円)	東南アジア (百万円)	中東 (百万円)	オセアニア (百万円)	アフリカ (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
33,884	3,944	311	6,862	453	47	45,503

(注) 売上高は施工地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

日本 (百万円)	東南アジア (百万円)	オセアニア (百万円)	合計 (百万円)
12,226	1,428	0	13,654

3. 主要な顧客毎の情報

顧客の名称又は氏名	売上高 (百万円)	関連するセグメント名
ベクテル社	6,887	機械・プラント事業

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）
 該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

	機械・プラ ント事業 (百万円)	物流システム 事業 (百万円)	建築事業 (百万円)	その他(注) (百万円)	調整額 (百万円)	合計 (百万円)
当期償却額	-	-	-	62	-	62
当期末残高	-	-	-	249	-	249

(注)「その他」の金額は、産業用設備・機器の製造・販売に係る金額であります。

【関連当事者情報】

子会社等

1. 関連当事者との取引
記載すべき事項はありません。
2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記
記載すべき事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	244.77円	257.71円
1株当たり当期純利益金額	5.93円	12.53円

(注)1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注)2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次の通りであります。

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
当期純利益金額(百万円)	714	1,526
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額(百万円)	714	1,526
期中平均株式数(千株)	120,441	121,868

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,482	2,654	0.98	-
1年以内に返済予定の長期借入金	500	91	2.47	-
1年以内に返済予定のリース債務	73	76	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	500	1,149	1.19	平成26年～28年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	130	53	-	平成26年～27年
合計	3,687	4,024	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は次の通りであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	481	668	-	-
リース債務	53	-	-	-

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	9,132	18,933	28,820	45,503
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(百万円)	305	745	1,491	2,727
四半期(当期)純利益金額 (百万円)	132	268	637	1,526
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	1.08	2.18	5.20	12.53

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	1.08	1.10	3.02	7.46

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 8,522	1 8,766
受取手形	21	22
売掛金	4,024	3,082
有価証券	3,999	4,499
仕掛品	6,496	3 8,135
原材料及び貯蔵品	0	0
前渡金	16	1
前払費用	28	31
繰延税金資産	478	599
関係会社短期貸付金	3,741	3,930
その他	116	168
貸倒引当金	76	51
流動資産合計	27,369	29,186
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	4 1,902	4 1,944
構築物（純額）	98	93
機械及び装置（純額）	4 845	4 811
車両運搬具（純額）	15	28
工具、器具及び備品（純額）	70	4 60
土地	4, 5 8,356	4, 5 8,323
建設仮勘定	51	213
有形固定資産合計	2 11,340	2 11,475
無形固定資産		
借地権	67	67
ソフトウェア	98	71
その他	-	4
無形固定資産合計	166	143
投資その他の資産		
投資有価証券	4,272	5,965
関係会社株式	1,687	2,224
出資金	340	334
長期貸付金	55	56
関係会社長期貸付金	2,819	2,434
繰延税金資産	239	33
その他	0	0
貸倒引当金	1,268	1,338
投資その他の資産合計	8,146	9,710
固定資産合計	19,653	21,329
資産合計	47,022	50,516

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	596	346
買掛金	783	646
短期借入金	4 2,382	4 1,654
1年内返済予定の長期借入金	4 500	-
未払金	4	126
未払費用	2,062	2,386
未払法人税等	540	600
前受金	7,719	10,594
預り金	95	74
前受収益	5	5
賞与引当金	102	109
受注損失引当金	110	3 332
完成工事補償引当金	41	-
その他	36	37
流動負債合計	14,982	16,914
固定負債		
長期借入金	4 500	4 1,000
再評価に係る繰延税金負債	5 1,904	5 1,896
退職給付引当金	259	275
資産除去債務	298	298
その他	78	66
固定負債合計	3,040	3,535
負債合計	18,022	20,449
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,580	18,580
資本剰余金		
資本準備金	1,102	1,102
資本剰余金合計	1,102	1,102
利益剰余金		
利益準備金	281	330
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	11,386	12,138
利益剰余金合計	11,668	12,468
自己株式	3,729	3,906
株主資本合計	27,621	28,243
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	315	775
土地再評価差額金	5 1,062	5 1,048
評価・換算差額等合計	1,377	1,823
純資産合計	28,999	30,066
負債純資産合計	47,022	50,516

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上高	27,872	26,351
売上原価		
当期製品製造原価	3 24,546	3 23,363
売上原価合計	2 24,546	2 23,363
売上総利益	3,326	2,988
販売費及び一般管理費		
役員報酬	99	131
給料及び手当	411	405
賞与	100	96
賞与引当金繰入額	35	34
退職給付費用	41	48
法定福利及び厚生費	90	103
旅費及び交通費	86	95
租税公課	64	65
減価償却費	71	68
支払手数料	126	155
研究開発費	3 1	3 0
貸倒引当金繰入額	8	8
その他	234	230
販売費及び一般管理費合計	1,371	1,445
営業利益	1,954	1,542
営業外収益		
受取利息	1 111	1 124
受取配当金	1 99	94
為替差益	-	300
雑収入	63	113
営業外収益合計	275	632
営業外費用		
支払利息	43	26
為替差損	41	-
雑損失	2	9
営業外費用合計	87	36
経常利益	2,142	2,138
特別利益		
関係会社清算益	-	106
その他	-	0
特別利益合計	-	106

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
特別損失		
減損損失	-	4 33
投資有価証券評価損	-	72
その他	1	0
特別損失合計	1	105
税引前当期純利益	2,140	2,139
法人税、住民税及び事業税	714	975
法人税等調整額	322	177
法人税等合計	391	798
当期純利益	1,748	1,341

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)		当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費	1	7,041	28.8	8,086	32.3
労務費		1,651	6.8	1,653	6.6
経費		15,755	64.4	15,322	61.1
当期総製造費用		24,448	100.0	25,062	100.0
期首仕掛品たな卸高	3	6,594		6,496	
合計		31,042		31,558	
他勘定振替高		-		59	
期末仕掛品たな卸高		6,496		8,135	
当期製品製造原価		24,546		23,363	

(注) 1. 主な内訳は次の通りであります。

項目	前事業年度	当事業年度
	金額(百万円)	金額(百万円)
外注費	12,114	11,634
運送費	951	1,170
減価償却費	389	365

2. 原価計算の方法：個別原価計算であります。

3. 他勘定振替高の内訳は次の通りであります。

項目	前事業年度	当事業年度
	(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
建設仮勘定(百万円)	-	59

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	18,580	18,580
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	18,580	18,580
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	1,102	1,102
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,102	1,102
その他資本剰余金		
当期首残高	-	-
当期変動額		
株式交換による自己株式の割当	-	72
自己株式処分差損の振替	-	72
当期変動額合計	-	-
資本剰余金合計		
当期首残高	1,102	1,102
当期変動額		
株式交換による自己株式の割当	-	72
自己株式処分差損の振替	-	72
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,102	1,102
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	221	281
当期変動額		
利益準備金の積立	60	48
当期変動額合計	60	48
当期末残高	281	330
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	10,301	11,386
当期変動額		
利益準備金の積立	60	48
剰余金の配当	603	482
当期純利益	1,748	1,341
土地再評価差額金の取崩	-	14
自己株式処分差損の振替	-	72
当期変動額合計	1,085	751
当期末残高	11,386	12,138

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
利益剰余金合計		
当期首残高	10,522	11,668
当期変動額		
利益準備金の積立	-	-
剰余金の配当	603	482
当期純利益	1,748	1,341
土地再評価差額金の取崩	-	14
自己株式処分差損の振替	-	72
当期変動額合計	1,145	799
当期末残高	11,668	12,468
自己株式		
当期首残高	3,727	3,729
当期変動額		
自己株式の取得	1	804
株式交換による自己株式の割当	-	626
当期変動額合計	1	177
当期末残高	3,729	3,906
株主資本合計		
当期首残高	26,478	27,621
当期変動額		
利益準備金の積立	-	-
剰余金の配当	603	482
当期純利益	1,748	1,341
土地再評価差額金の取崩	-	14
自己株式の取得	1	804
株式交換による自己株式の割当	-	553
自己株式処分差損の振替	-	-
当期変動額合計	1,143	621
当期末残高	27,621	28,243
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	116	315
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	199	459
当期変動額合計	199	459
当期末残高	315	775
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	0	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	-
当期変動額合計	0	-
当期末残高	-	-

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
土地再評価差額金		
当期首残高	792	1,062
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	269	14
当期変動額合計	269	14
当期末残高	1,062	1,048
評価・換算差額等合計		
当期首残高	908	1,377
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	469	445
当期変動額合計	469	445
当期末残高	1,377	1,823
純資産合計		
当期首残高	27,386	28,999
当期変動額		
利益準備金の積立	-	-
剰余金の配当	603	482
当期純利益	1,748	1,341
土地再評価差額金の取崩	-	14
自己株式の取得	1	804
株式交換による自己株式の割当	-	553
自己株式処分差損の振替	-	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	469	445
当期変動額合計	1,612	1,067
当期末残高	28,999	30,066

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - (1) 満期保有目的の債券
償却原価法(定額法)
 - (2) 子会社株式及び関連会社株式
移動平均法による原価法
 - (3) その他有価証券
時価のあるもの: 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
時価のないもの: 移動平均法による原価法
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法
時価法
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法
仕掛品、貯蔵品: 個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)
4. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産
定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は次の通りであります。
建物 3~57年
機械及び装置 3~13年
 - (2) 無形固定資産
定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。
5. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
 - (2) 賞与引当金
従業員の賞与支給のため、翌事業年度の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する部分の金額を計上しております。
 - (3) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
なお、数理計算上の差異については5年による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日から費用処理し、過去勤務債務については発生年度に全額を費用処理することとしております。
 - (4) 受注損失引当金
受注工事の損失に備えるため、手持ち受注工事のうち当事業年度末において損失額を合理的に見積もることができる工事については、将来発生が見込まれる損失額を引当計上しております。
 - (5) 完成工事補償引当金
完成工事の瑕疵担保及びアフターサービスの費用に充てるため、当事業年度末において将来発生が見込まれる金額を個別に検討する他、過去の実績率に基づいて計上しております。
6. 収益及び費用の計上基準
完成工事高及び完成工事原価の計上基準
当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。
7. ヘッジ会計の方法
 - (1) ヘッジ会計の方法
原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約取引について振当処理の要件を充たしている場合は振当処理を、金利スワップについて特例処理の要件を充たしている場合には特例処理を採用しております。
 - (2) ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段: 為替予約取引、金利スワップ取引
ヘッジ対象: 外貨建予定取引及び借入金
 - (3) ヘッジ方針
当社は、当社が定めたデリバティブ取引取扱規則に基づき、デリバティブ取引について取引単体で積極的に投機目的で行わず、為替相場変動リスク及び金利変動リスクを回避する目的としてのみ使用しております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象のキャッシュ・フローを事前に比較・検討し、有効性を確認しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(減価償却方法の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より平成24年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当事業年度の減価償却費が8百万円減少し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ8百万円増加しております。

(表示方法の変更)

(損益計算書)

1. 前事業年度まで区分掲記して表示しておりました「受取事務手数料」(当事業年度は、6百万円)及び「固定資産賃貸料」(当連結会計年度は、9百万円)は、金額的重要性が乏しいため、当事業年度より、営業外収益の「雑収入」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「受取事務手数料」に表示していた6百万円及び「固定資産賃貸料」に表示していた8百万円は、「雑収入」として組替えております。

2. 前事業年度まで区分掲記して表示しておりました「固定資産除却損」(当事業年度は、0百万円)は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より、特別損失の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「固定資産除却損」に表示していた0百万円は、「その他」として組替えております。

(貸借対照表関係)

1 当座預金5万UAEディルハム(1百万円)は、アラブ首長国連邦における法人登録に関し、同国経済計画省に差入れた銀行保証状発行の見返りとして発行銀行により拘束されております。また、当事業年度より、定期預金25万ブルネイドル(18百万円)は、ブルネイ・ダルサラーム国での外国人就労許可枠の取得にあたり、同国労働省に差入れた銀行保証状発行の見返りとして、発行銀行により拘束されております。

2 有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
	10,621百万円	10,970百万円

3 損失が見込まれる工事契約に係る仕掛品と受注損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。損失の発生が見込まれる工事契約に係る仕掛品のうち、受注損失引当金に対応する額は次の通りであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
仕掛品	- 百万円	0百万円

4 担保に供している資産並びに担保付債務

担保資産

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
建物	461百万円 (461百万円)	563百万円 (563百万円)
機械及び装置	0 (0)	0 (0)
工具、器具及び備品	- (-)	0 (0)
土地	5,458 (5,458)	5,458 (5,458)
計	5,920 (5,920)	6,022 (6,022)

担保付債務

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
短期借入金	1,126百万円 (1,126百万円)	421百万円 (421百万円)
長期借入金	300 (300)	800 (800)
計	1,426 (1,426)	1,221 (1,221)

上記のうち、()内書きは工場財団抵当並びに当該債務を示しております。なお、土地は再評価後の金額によるものであります。

- 5 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価の方法

「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額及び第2条第4号に定める路線価に基づきこれに合理的な調整を行って算出する方法によっております。再評価を行った年月日 平成14年3月31日

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	3,401百万円	3,511百万円

6 偶発債務

下記の会社の銀行借入等及び営業上の債務に対し、債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
トヨーミヤマ工業㈱	212百万円	トヨーカネツマレーシア社 18百万円
トヨーカネツマレーシア社	24	
計	236	

(損益計算書関係)

- 1 関係会社との取引に係るものが次の通り含まれております。

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
受取利息	87百万円	89百万円
受取配当金	5	-

- 2 売上原価に含まれている受注工事損失引当金繰入額

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
	146百万円	222百万円

- 3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
	60百万円	23百万円

4 減損損失

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
千葉県木更津市	遊休資産	土地

当社は、原則として、事業用資産については事業を基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

当事業年度において、事業の用に供していない遊休資産のうち、時価が著しく下落した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（33百万円）として特別損失に計上しました。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しております。

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数（千株）	当事業年度増加株式数（千株）	当事業年度減少株式数（千株）	当事業年度末株式数（千株）
普通株式（注）	18,126	10	-	18,137
合計	18,126	10	-	18,137

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加10千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数（千株）	当事業年度増加株式数（千株）	当事業年度減少株式数（千株）	当事業年度末株式数（千株）
普通株式（注）	18,137	4,492	3,045	19,584
合計	18,137	4,492	3,045	19,584

（注）1．普通株式の自己株式の株式数の増加4,492千株は、取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加4,474千株、単元未満株式の買取りによる増加18千株であります。

2．普通株式の自己株式の株式数の減少3,045千株は、トーヨーコーケン(株)との株式交換による減少であります。

（有価証券関係）

子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式（当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式2,224百万円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式1,387百万円、関連会社株式299百万円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	43百万円	52百万円
退職給付引当金	92	99
賞与引当金	38	41
貸倒引当金	493	514
受注損失引当金	42	125
投資有価証券評価損	161	187
出資金評価損	46	46
減損損失	228	232
資産除去債務	106	106
その他	424	441
小計	1,678	1,848
評価性引当額	785	786
繰延税金資産合計	893	1,062
繰延税金負債		
土地再評価差額金	1,904	1,896
その他有価証券評価差額金	174	429
繰延税金負債合計	2,079	2,325

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率 (調整)	40.69%	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。
評価性引当額の増減	26.97	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.91	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.64	
住民税均等割等	0.84	
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	3.37	
その他	0.09	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	18.30	

(企業結合等関係)

連結財務諸表の「注記事項(企業結合等関係)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

一部の賃貸用設備における石綿障害予防規則に基づく義務であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から31年と見積り、割引率は2.2%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
期首残高	298百万円	298百万円
その他増減額(は減少)	-	-
期末残高	298	298

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
1株当たり純資産額	240.47円	252.35円
1株当たり当期純利益金額	14.50円	11.00円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次の通りであります。

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
当期純利益金額(百万円)	1,748	1,341
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額 (百万円)	1,748	1,341
期中平均株式数(千株)	120,597	121,868

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
		(株)レオパレス21	2,745,900	1,092
		大阪瓦斯(株)	1,387,915	574
		(株)りそなホールディングス	681,421	332
		(株)神戸製鋼所	2,611,980	284
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	440,000	245
		(株)みずほフィナンシャルグループ	1,154,590	229
		林パイブレーター(株)	160,000	221
		大栄不動産(株)	310,500	215
		JFEホールディングス(株)	115,000	203
		佐藤工業(株)	800,000	200
		その他(15銘柄)	5,902,481	664
		計	16,309,787	4,264

【債券】

有価証券	その他有価証券	銘柄	券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
		大和証券(株)コマーシャルペーパー	1,000	999
		小計	1,000	999
投資有価証券	満期保有目的の債券	リパッケージ・固定利付き・ユーロ円債	500	500
		キャップ付フローター債(劣後特約付)	100	100
		第10回ポーランド共和国円貨債券(2011)	100	100
		クレジットリンク債	500	500
		小計	1,200	1,200
		その他有価証券	期限前償還条件付・デジタルクーポン型株価指数リンク債	500
		小計	500	500
		計	2,700	2,700

【その他】

有価証券	その他有価証券	種類及び銘柄	投資口数等 (百万口)	貸借対照表計上額 (百万円)
		合同運用指定金銭信託(2銘柄)	3,500	3,500
		計	3,500	3,500

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	8,535	155	23	8,666	6,722	113	1,944
構築物	932	1	-	934	840	6	93
機械及び装置	3,511	191	17	3,685	2,873	221	811
車両運搬具	77	32	2	106	78	19	28
工具、器具及び備品	497	20	2	515	455	30	60
土地	8,356	-	33 (33)	8,323	-	-	8,323
建設仮勘定	51	357	195	213	-	-	213
有形固定資産計	21,962	758	274	22,446	10,970	391	11,475
無形固定資産							
借地権	-	-	-	67	-	-	67
ソフトウェア	-	-	-	244	173	43	71
その他	-	-	-	4	-	-	4
無形固定資産計	-	-	-	317	173	43	143

(注) 1. 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため、「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

2. 「当期減少額」欄の()は内数で、当期の減損損失計上額であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	1,345	135	40	50	1,389
賞与引当金	102	109	102	-	109
受注損失引当金	110	299	77	-	332
完成工事補償引当金	41	-	-	41	-

(注) 1. 貸倒引当金の当期減少額の「その他」は、一般債権の洗替額及び債権回収等によるものであります。

2. 完成工事補償引当金の当期減少額の「その他」は、補償期間の終了によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ．現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	8
預金の種類	
当座預金	4,908
普通預金	379
外貨普通預金	3,446
その他の預金	24
小計	8,757
合計	8,766

ロ．受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
東急建設(株)	13
新日建基(株)	3
東鉄工業(株)	2
その他	2
合計	22

期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成25年4月	5
5月	2
6月	0
7月	13
合計	22

ハ．売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
トーヨーカネツ・清水建設共同企業体	855
コスモエンジニアリング(株)	494
東燃ゼネラル石油(株)	428
東洋エンジニアリング(株)	381
関西電力(株)	240
その他	680
合計	3,082

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (A) (百万円)	当期発生高 (B) (百万円)	当期回収高 (C) (百万円)	当期末残高 (D) (百万円)
4,024	27,588	28,531	3,082
回収率 (%)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$		90.3
滞留期間 (日)	$\frac{(A) + (D)}{(B) \times \frac{1}{365}} \times 1$		47

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

ニ．仕掛品

品目	金額 (百万円)
貯蔵タンク	8,064
建築	71
合計	8,135

ホ．原材料及び貯蔵品

品目	金額 (百万円)
部分品	0
合計	0

ヘ．関係会社短期貸付金

相手先	金額 (百万円)
トーヨーカネツ ソリューションズ(株)	3,374
(株)ティケイエル	306
ケイ・テクノ(株)	200
トーヨーコーゲン(株)	49
合計	3,930

流動負債

イ．支払手形

相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
精工産業(株)	141
神鋼商事(株)	54
(株)メタルワン	52
大阪ガスエンジニアリング(株)	51
新日本熱学(株)	28
その他	18
合計	346

期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成25年4月	36
5月	184
6月	37
7月	88
合計	346

ロ.買掛金

相手先	金額(百万円)
STRABAG INTERNATIONAL GMBH	226
住友商事(株)	161
精工産業(株)	125
(株)メタルワン	24
新日本熱学(株)	21
その他	86
合計	646

ハ.前受金

相手先	金額(百万円)
JFEエンジニアリング(株)	2,764
BECHTEL OIL, GAS AND BRUNEI LNG SDN BHD	1,693
日揮(株)	1,534
東燃ゼネラル石油(株)	885
その他	2,168
合計	10,594

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所 買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。但し、事故その他やむを得ない事由によって電子公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.toyokanetsu.co.jp/
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、取得請求権付株式の取得を請求する権利及び募集株式又は募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第104期）（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）平成24年6月28日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成24年6月28日関東財務局長に提出

(4) 四半期報告書及び確認書

（第105期第1四半期）（自平成24年4月1日至平成24年6月30日）平成24年8月8日関東財務局長に提出

（第105期第2四半期）（自平成24年7月1日至平成24年9月30日）平成24年11月8日関東財務局長に提出

（第105期第3四半期）（自平成24年10月1日至平成24年12月31日）平成25年2月13日関東財務局長に提出

(5) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書 平成24年7月2日関東財務局長に提出

(6) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自平成24年11月8日至平成24年11月30日）平成24年12月5日関東財務局長に提出

報告期間（自平成24年12月1日至平成24年12月31日）平成25年1月7日関東財務局長に提出

報告期間（自平成25年1月1日至平成25年1月31日）平成25年2月5日関東財務局長に提出

報告期間（自平成25年2月1日至平成25年2月28日）平成25年3月4日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年 6月27日

トーヨーカネツ株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	福原 正三 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	菊地 哲 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	島村 哲 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているトーヨーカネツ株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益及び包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、トーヨーカネツ株式会社及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、トーヨーカネツ株式会社の平成25年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、トーヨーカネツ株式会社が平成25年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成25年 6 月27日

トーヨーカネツ株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	福原 正三 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	菊地 哲 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	島村 哲 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているトーヨーカネツ株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第105期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、トーヨーカネツ株式会社の平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。